

II 公共施設の現状把握、分析

- 1 公共施設の状況
- 2 貸室等の状況
- 3 避難施設の指定状況
- 4 多摩地域26市の公共施設の水準比較

Ⅱ 公共施設の現状把握、分析

1 公共施設の状況

□ 本項では、平成26年7月現在、本市が保有する公共施設（借り上げ等の施設を含む）を対象として、市全体の状況を整理します。対象とする施設の分類は次の通りです。

図表 公共施設の対象一覧

No.	大分類 名称	No.	中分類 名称	No.	小分類 名称	施設内訳			
						施設数 (施設)	延床面積 (㎡)		
							うち市所有	その他	
1	行政系施設	1	庁舎等	1	市庁舎	2	25,275.1	25,275.1	0.0
				2	連絡所	3	223.8	147.0	76.8
		2	消防施設	3	消防団詰所	10	775.6	775.6	0.0
				4	清掃事務所	1	359.3	359.3	0.0
2	学校教育系施設	4	学校	5	小学校	13	76,932.0	76,932.0	0.0
				6	中学校	7	46,976.0	46,976.0	0.0
		5	その他教育施設	7	教育相談室	2	1,673.4	167.7	1,505.8
3	子育て支援系施設	6	子育て支援施設	8	保育園	9	6,356.8	4,986.5	1,370.3
				9	学童保育所	13	2,750.1	2,600.8	149.3
				10	児童館	5	2,713.2	2,117.2	596.1
				11	子ども家庭支援センター	2	407.1	407.1	0.0
4	福祉系施設	7	高齢者福祉施設	12	地区センター	8	3,555.0	3,468.8	86.3
				13	地域包括支援センター	3	88.5	21.6	66.9
				14	デイサービスセンター	3	755.3	350.0	405.3
		8	障害福祉施設	15	総合支援センター	1	1,474.4	1,474.4	0.0
				16	児童通所訓練施設	1	621.7	621.7	0.0
5	コミュニティ系施設	9	コミュニティ施設	17	地域センター・市民プラザ	4	4,504.2	3,191.6	1,312.6
				18	その他	2	408.4	107.4	301.0
		10	男女共同参画施設	19	男女平等推進センター	1	192.2	0.0	192.2
6	生涯学習系施設	11	生涯学習施設	20	生涯学習センター	1	3,468.5	3,468.5	0.0
				21	図書館	4	3,877.5	3,463.7	413.8
		12	図書館	22	図書室	3	273.0	273.0	0.0
				23	展示室等	2	314.6	265.6	49.0
		13	文化財施設	24	保管室等	3	326.2	326.2	0.0
25	総合体育館			1	8,124.8	8,124.8	0.0		
7	スポーツ系施設	14	スポーツ施設	26	屋内運動施設	2	1,235.2	1,235.2	0.0
				27	屋外運動施設	17	0.0	0.0	0.0
				28	自転車駐車場	8	0.0	0.0	0.0
8	交通施設	15	自転車駐車場	29	作業所・倉庫	1	119.6	119.6	0.0
9	その他	16	その他	30	市民農園	9	0.0	0.0	0.0
				31	その他	3	1,823.6	1,823.6	0.0
				合計					

※表中の「延床面積」は、各用途分類で使用する専有面積分のみを掲載しています。

※「施設数」としては、市民農園、屋外運動施設及び交通施設(屋外スペースのみの施設)を除いた場合は110施設となります。

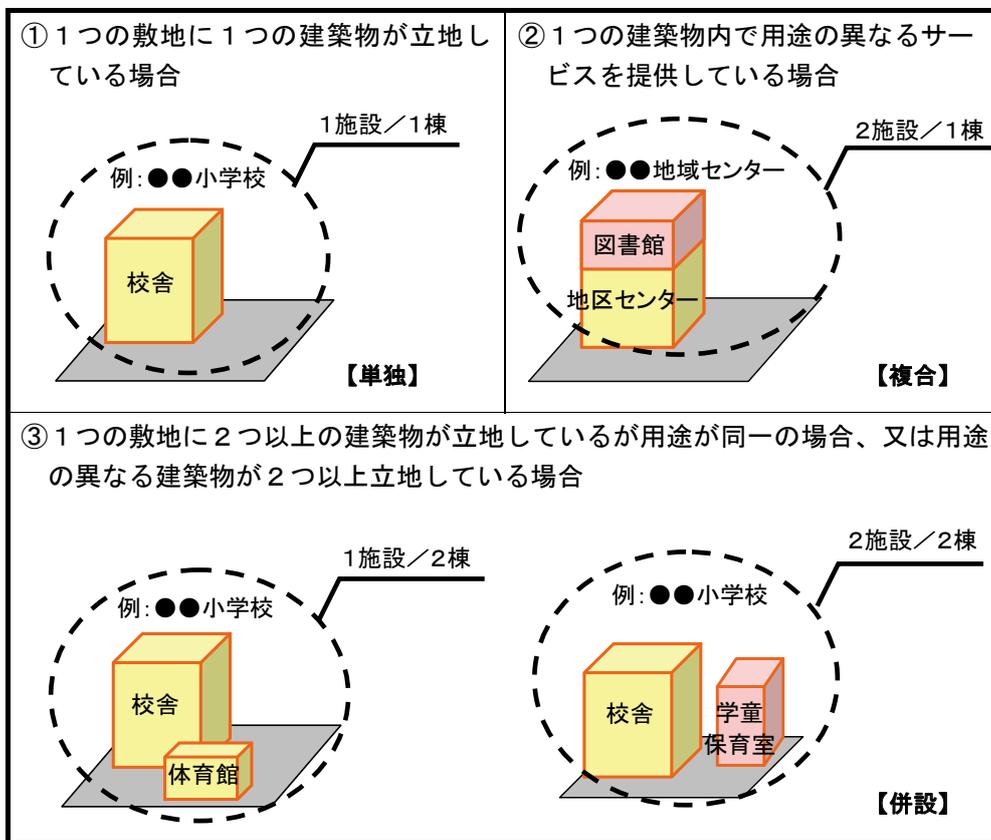
(1)掲載するデータに関わる前提事項

①公共施設の把握及び分析・評価の基本単位

- 白書では、原則として「施設」を基本単位として現状把握、分析を行います。「施設」とは、前ページに示す「小分類」別の用途で使用する空間を指し、行政サービスの提供にあたり、1つの用途で使用する1つの空間を「1施設」と数えています。
- 公共施設の立地状況は、以下に示すように複数のパターンが存在しますが、本書では、それぞれの呼び方を次のように定義します。

- 「単独」とは、1つの敷地に1つの建築物が立地している場合を指します。
- 「複合」とは、1つの建物を異なる複数の用途で利用している場合を指します。
- 「併設」とは、1つの敷地に2つ以上の建築物が立地している場合を指します。

図表 公共施設の立地パターン



②維持管理・運営費及び利用状況の取扱い

- 公共施設の維持管理及び運営にかかる経費は、平成23年度～平成25年度までの3カ年の平均値を使用しています。
- 図表中の数字は、端数処理の関係で用途ごとに積み上げた数値と合計値が異なる場合があります。

(2)経費の内訳

- 公共施設の維持管理及び運営にかかった経費の内訳は、次の図表のように区分し整理しています。一つの建物を複数の用途で使用している場合（複合施設の場合）、施設全体の維持管理費及び指定管理料は床面積の大きさによってそれぞれの用途別に按分しています。ただし、トイレや廊下等の共用部分は、主施設に算入しています。

図表 経費の内訳一覧

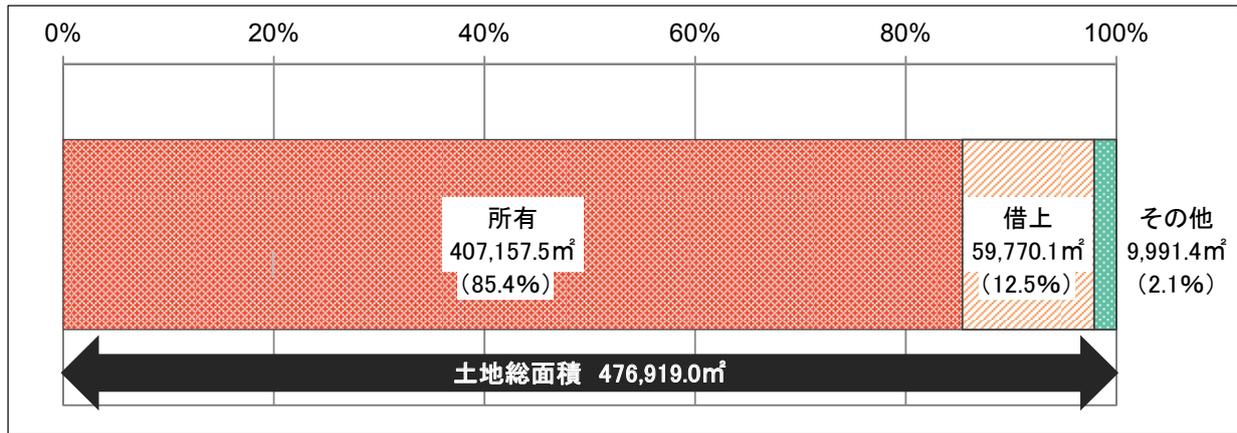
費目		費目の内訳
維持管理費	土地借上料	賃貸借契約に基づき土地を借上げている場合に支払う借上料
	賃借料	建築物やその一部を借りる場合の賃料など
	光熱水費	電気料金、水道料金、ガス料金、下水道使用料、燃料費など
	修繕料	建築物の維持管理にかかる簡易な修繕料
	建物管理委託料	清掃委託料、警備委託料、機械保守点検委託料、検査手数料など
	その他の賃借料・使用料	上記以外の賃借料・使用料など
	工事請負費	建築物の老朽化や機能の維持・向上のための改修工事にかかる経費
	その他維持管理費	備品購入費、消耗品費など
運営費	人件費	施設における事業運営に従事した職員（正規、再任用、臨時・非常勤）の人件費 ※維持管理に間接的に関わる行政事務職員の人件費は対象から除く
	事業運営委託料	施設におけるサービス提供や施設の運営にかかる業務委託経費
	指定管理料	指定管理者制度導入施設を管理している団体に支払われている管理代行料（人件費、光熱水費、修繕料等の指定管理者に支払う費用）
	その他運営費	通信費、保険料、備品購入費（固定されていないもの）、機器類のリース代など

※指定管理料は、維持管理費を含む場合と含まない場合がありますが、管理代行料として支払う全てを計上しています。

1.1 土地及び施設延床面積の状況

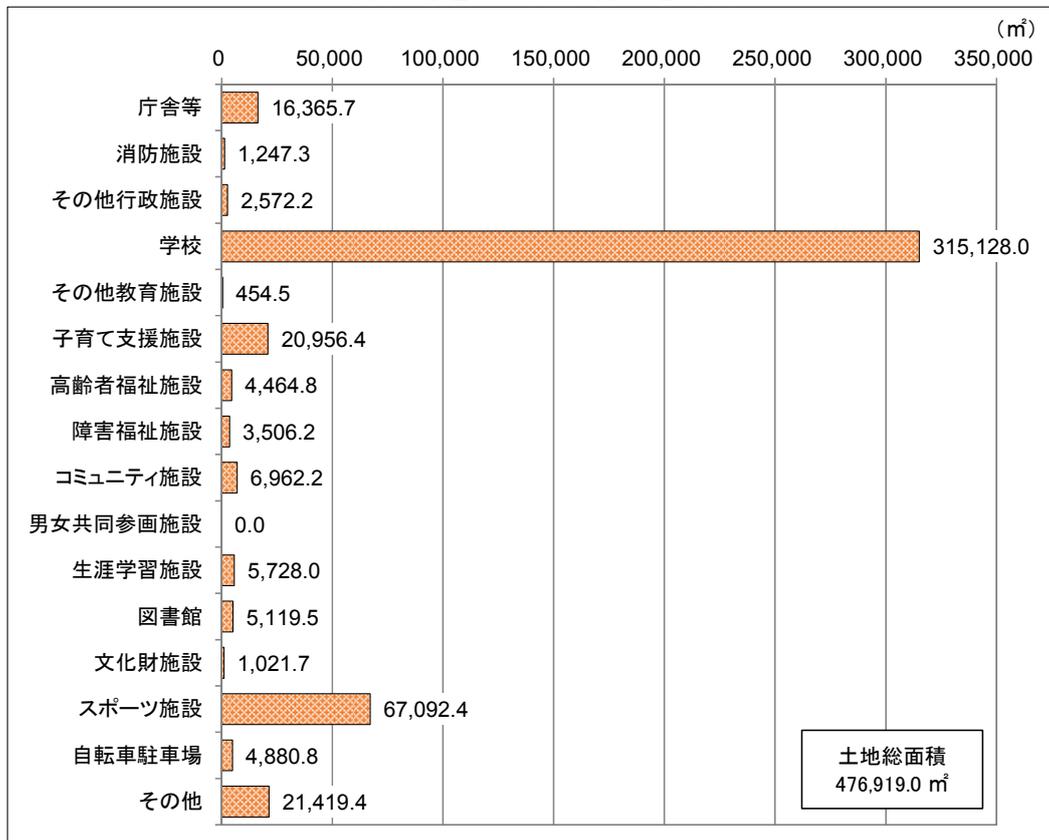
- 平成26年7月現在、本書で対象とする公共施設の土地面積は、合計で47万6,919.0㎡となっています。本市が「所有」している土地は85.4%（40万7,157.5㎡）であり、その他、より効率的・効果的に行政サービスを提供できるよう、民間等が所有する土地を「借上」して行政サービスを提供しているものが12.5%（5万9,770.1㎡）、「その他」として東京都などから無償貸与を受けているものなどが2.1%（9,991.4㎡）を占めています。

図表 土地の保有状況



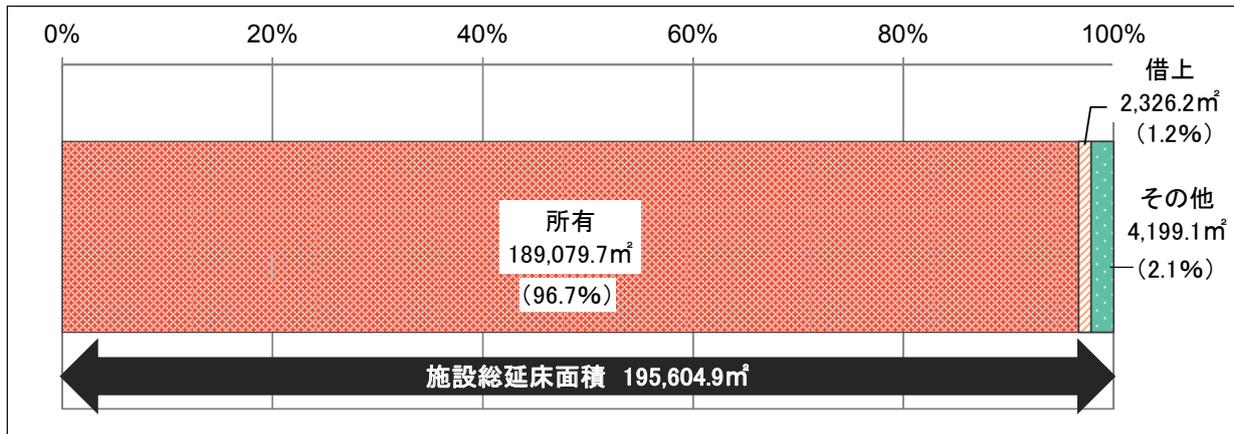
- 土地面積を用途別にみると、学校が最も大きく31万5,128.0㎡で、全体の66.1%を占めています。その他を除き、次いでスポーツ施設が6万7,092.4㎡（14.1%）、子育て支援施設が20,956.4㎡（4.4%）、庁舎等が1万6,365.7㎡（3.4%）と続いています。

図表 用途(中分類)別土地面積



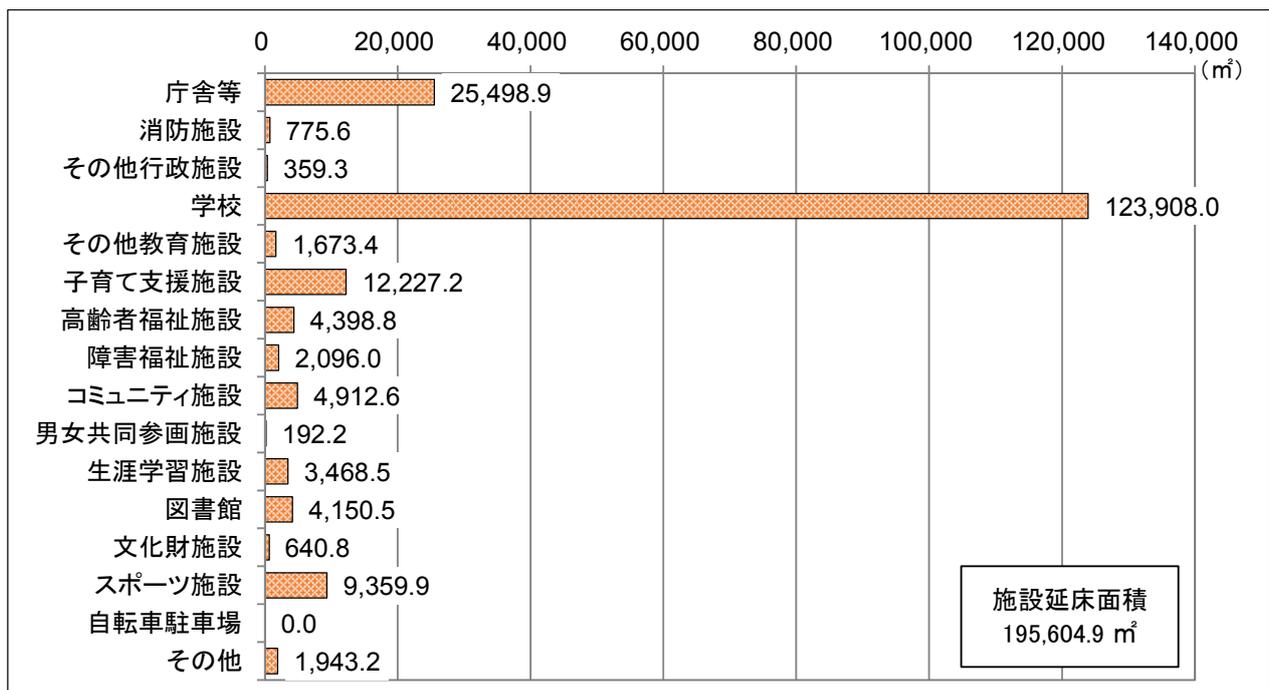
- 本市が所有する建物のほか、借上や無償貸与を受けている建物を含め、行政サービスの提供にあたり利用している施設の延床面積合計は19万5,604.9㎡、110施設となっています（市民農園や屋外運動施設、自転車駐車場等の屋外スペースを除く）。このうち、本市が「所有」している施設（区分所有を含む）は96.7%（18万9,079.7㎡）であり、「その他」として東京都などから無償貸与を受けているものなどが2.1%（4,199.1㎡）、民間等から「借上」している施設面積が1.2%（2,326.2㎡）あります。

図表 施設の保有状況

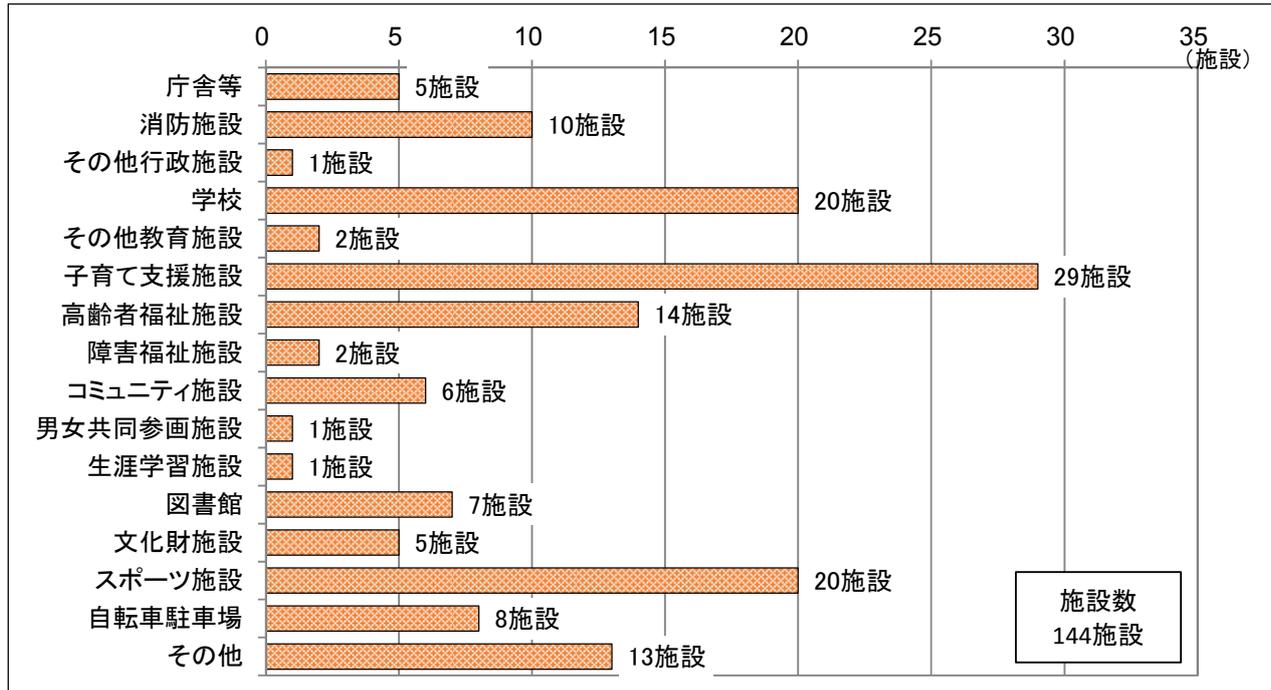


- 用途別にみると、学校が12万3,908.0㎡（63.3%）と最も多く、次いで庁舎等が2万5,498.9㎡（13.0%）、子育て支援施設が1万2,227.2㎡（6.3%）、スポーツ施設が9,359.9㎡（4.8%）と続いています。
- また、施設数ベースでは子育て支援施設が29施設（20.1%）と最も多く、次いで学校及びスポーツ施設がそれぞれ20施設（13.9%）、高齢者福祉施設が14施設（9.7%）、その他が13施設（9.0%）となっています。

図表 用途(中分類)別施設延床面積



図表 用途(中分類)別施設数

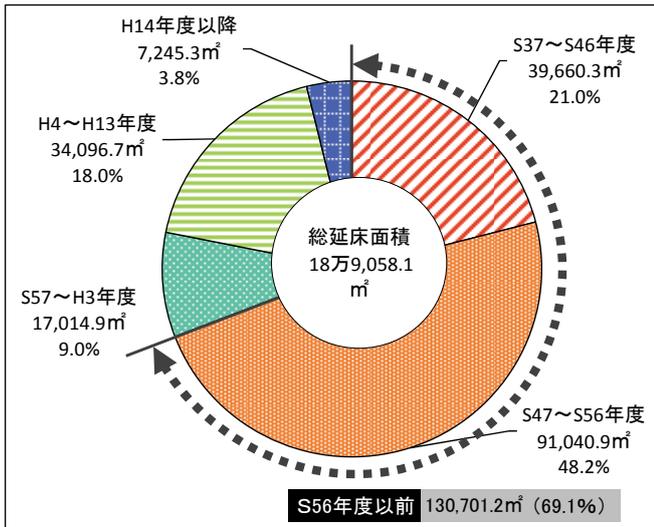


※ここでの「施設数」とは、市民農園、屋外運動施設及び交通施設(屋外スペースのみの施設)を含めた施設数を掲載しています。

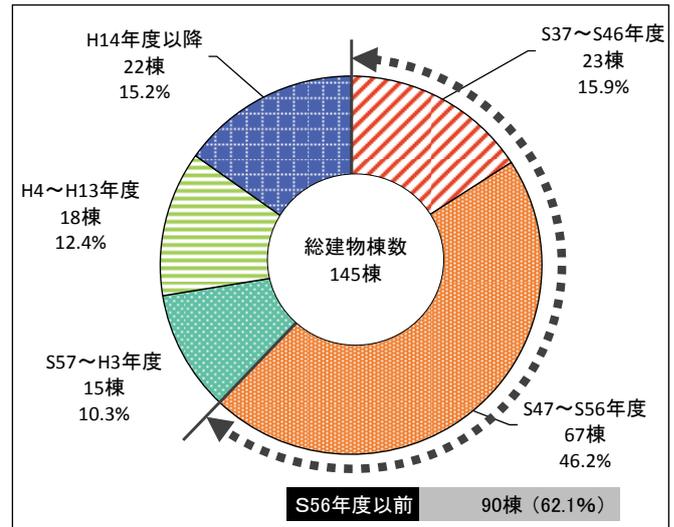
1.2 竣工年代別の整備状況及び耐震化の状況

□ 本市が所有又は区分所有する建物の総延床面積は18.9万㎡（145棟）であり、それらを竣工年度別にみると、建築基準法改正¹前の昭和56年以前に竣工した建築物の延床面積は全体の69.1%（13.1万㎡）、棟数ベースで90棟（62.1%）と築30年以上経過している施設が多い状況にあることがわかります。年代別の延床面積をみると、昭和47年度～昭和56年度までに竣工した建築物が9.10万㎡（48.2%）と最も多く、次いで昭和37年度～昭和46年度が3.97万㎡（21.0%）、平成4年度～平成13年度が3.41万㎡（18.0%）と続いています。

図表 竣工年度別延床面積

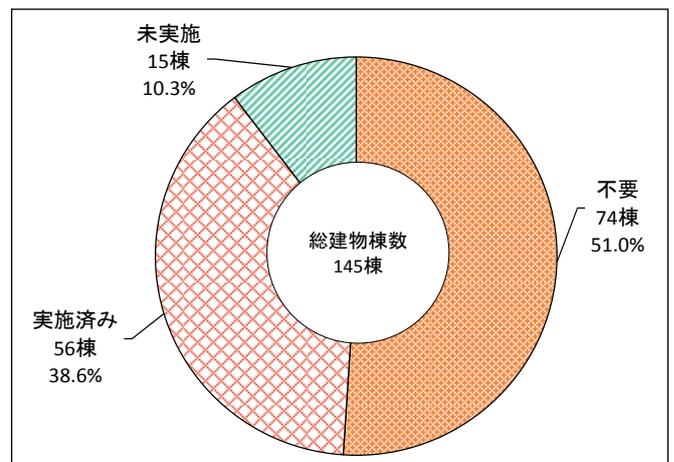
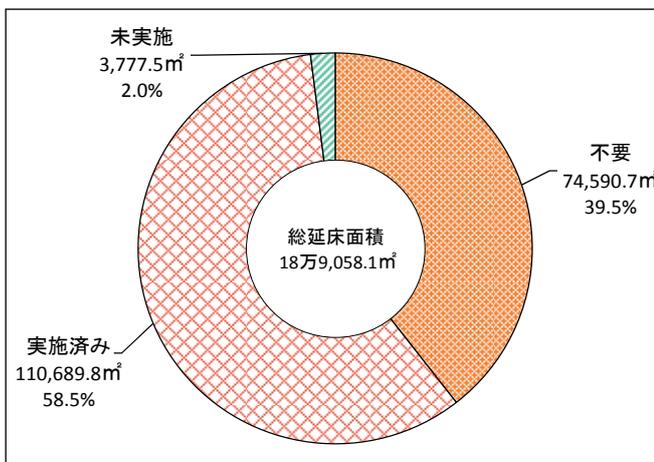


図表 竣工年度別建物棟数



□ 平成25年度末時点における、建物の耐震化の状況としては、棟数ベースで、新耐震基準又は耐震化済みのため今後耐震化の必要が無いものが89.6%（130棟）、旧耐震基準で耐震化が未実施のものが10.3%（15棟）を占めています。また、延床面積ベースでは、耐震化の必要の無いものが98.0%（18.5万㎡）、耐震化が未実施のものが2.0%（4千㎡）となっており、一部の建物を除き概ね耐震化が進んでいる状況にあります。

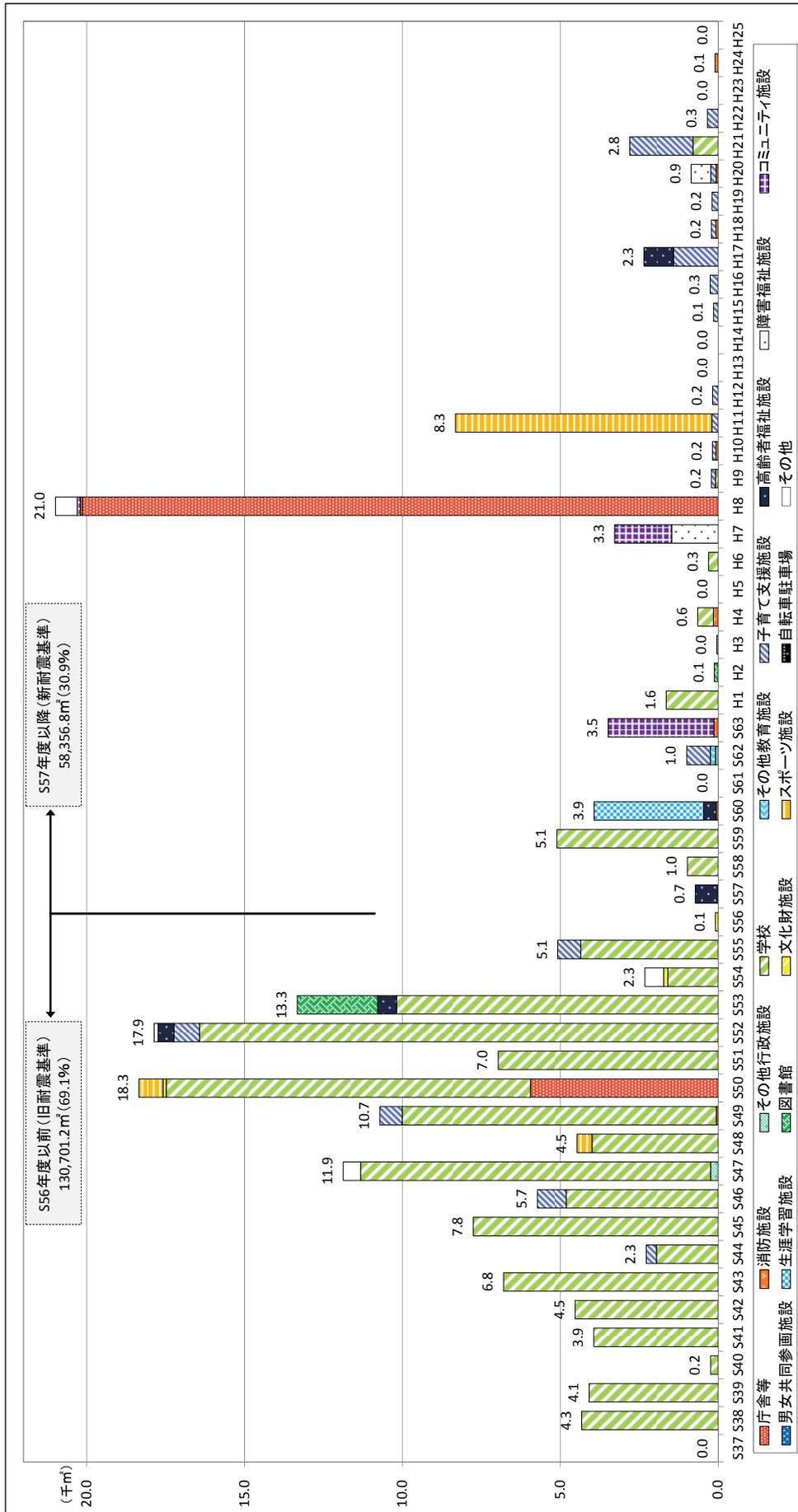
図表 耐震化の実施状況(左:延床面積ベース、右:建物棟数ベース)(平成25年度末時点)



※棟の一部が未実施であるものについても、耐震化「実施済み」に含む

¹昭和56(1981)年の建築基準法(施行令)の改正により、現行の新耐震基準が施行された。新耐震基準の建築物は震度6強程度の地震でも倒壊しない耐震性能と言われており、昭和56(1981)年6月1日以降に建築確認を受けた建築物に対して新耐震基準が適用されている。

図表 竣工年度別・用途(中分類)別の建物延床面積



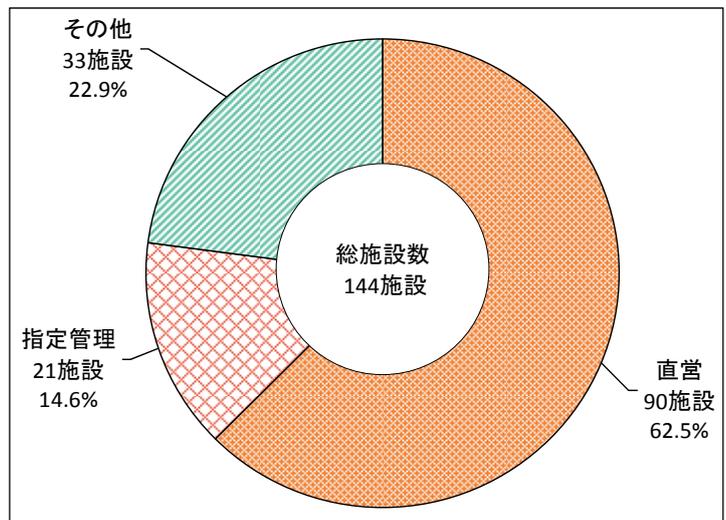
1.3 維持管理・運営の状況

(1) 維持管理・運営の形態

□ 平成25年度末時点で、公共施設の維持管理・運営にかかる費用を本市が直接負担している施設は90施設で全体の62.5%を占めています。指定管理者制度²を導入している施設は21施設で14.6%を占めています。指定管理者制度を導入している施設としては、市民プラザ、子どもセンターや地区センター、地域センターなどが挙げられます。

□ 「その他」としては、施設の維持管理・運営等を含んだ包括的管理委託や無償貸与により管理運営を任せるなど、地域の実情や施設用途に合わせた効率的・効果的な維持管理・運営方法を採用しています。代表的な施設としては、公設民営による運営を行っているたきやま保育園、ひばり保育園のほか、地域のコミュニティ図書室では管理運営委員会による管理運営を行っています。

図表 維持管理・運営の形態別施設数
(平成25年度末時点)



図表 指定管理者を導入している施設一覧

No.	指定管理者を導入している施設	中分類	小分類	指定管理期間
1	市民プラザ	コミュニティ施設	地域センター・市民プラザ	平成23年4月～28年3月
2	子どもセンターひばり	子育て支援施設	児童館	平成23年4月～28年3月
3	浅間町地区センター	高齢者福祉施設	地区センター	平成23年4月～28年3月
4	南町地区センター			平成23年4月～28年3月
5	八幡町地区センター			平成23年4月～28年3月
6	野火止地区センター			平成23年4月～28年3月
7	中央町地区センター			平成23年4月～28年3月
8	さいわい福祉センター	障害福祉施設	総合支援センター	平成23年4月～28年3月
9	西部地域センター	コミュニティ施設	地域センター・市民プラザ	平成23年4月～28年3月
10	滝山地区センター	高齢者福祉施設	地区センター	平成23年4月～28年3月
11	滝山児童館	子育て支援施設	児童館	平成23年4月～28年3月
12	滝山図書館	図書館	図書館	平成25年4月～30年3月
13	南部地域センター	コミュニティ施設	地域センター・市民プラザ	平成23年4月～28年3月
14	ひばりが丘地区センター	高齢者福祉施設	地区センター	平成23年4月～28年3月
15	ひばりが丘図書館	図書館	図書館	平成25年4月～30年3月
16	東部地域センター	コミュニティ施設	地域センター・市民プラザ	平成23年4月～28年3月
17	大門町地区センター	高齢者福祉施設	地区センター	平成23年4月～28年3月
18	けやき児童館	子育て支援施設	児童館	平成23年4月～28年3月
19	東部図書館	図書館	図書館	平成25年4月～30年3月
20	生涯学習センター	生涯学習施設	生涯学習センター	平成22年4月～27年3月
21	スポーツセンター	スポーツ施設	総合体育館	平成23年4月～28年3月

※西部、南部、東部の各地域センターは、施設全体の建物管理業務をしています。

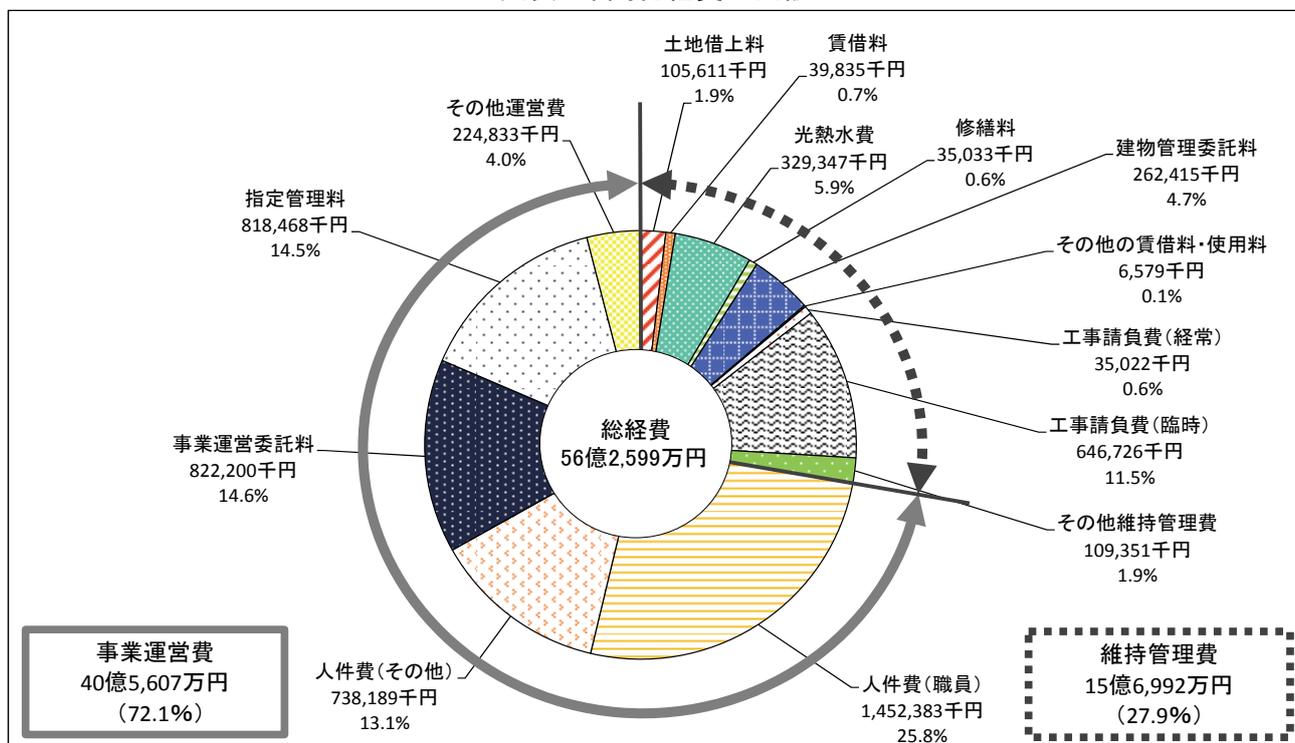
² 平成15(2003)年6月の地方自治法の改正(同年9月2日施行)により、指定管理者制度が創設され、市の出資法人等のほか、民間事業者やNPO法人等の団体に公の施設の管理を代行することが可能となり、市民サービスの向上と経費の縮減を同時に実現する方策として期待されている。

(2)維持管理・運営経費の状況

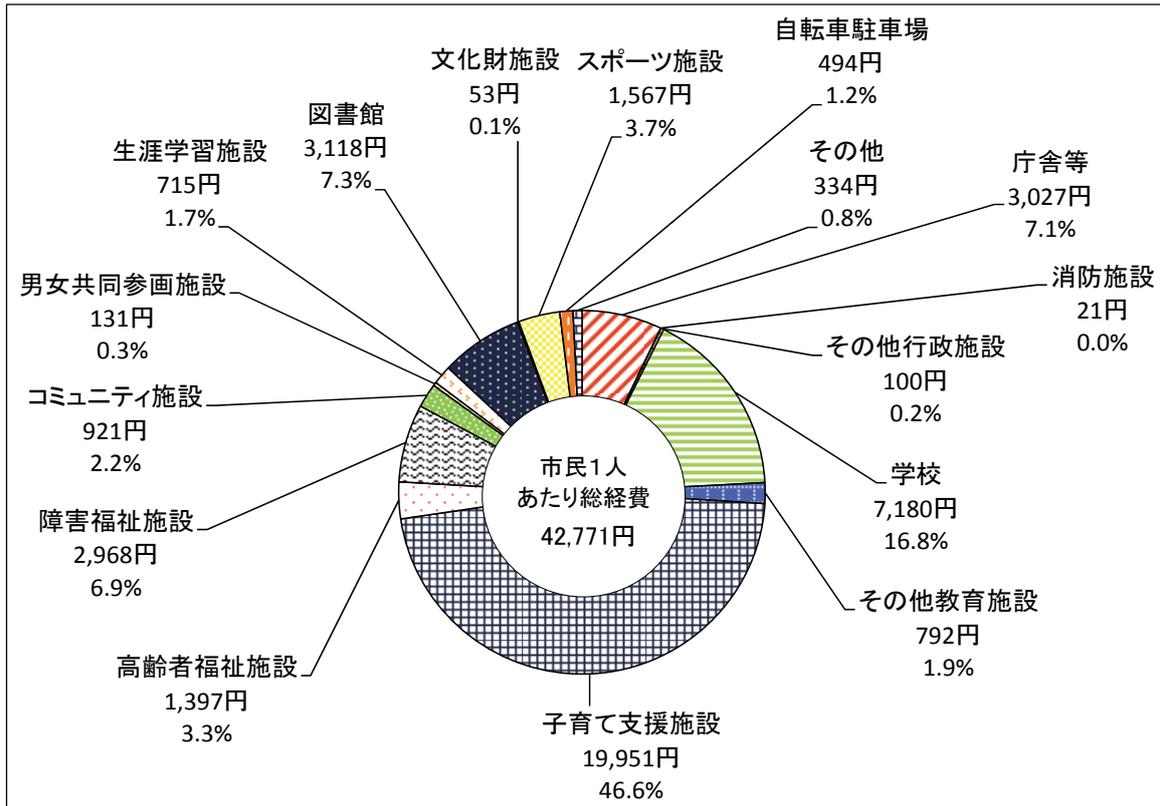
①年間総経費の状況

- 公共施設の維持管理・運営にかかる年間総経費は、平成23年度から平成25年度までの3カ年平均で56億2,599万円であり、当該期間における歳出総額平均(366億6,266万円)の約15%を占めています。年間総経費の内訳としては、維持管理費が15億6,992万円で総経費の27.9%、事業運営費が40億5,607万円で総経費の72.1%を占めています。
- 費目別の内訳を見ると、最も金額が大きいのは人件費(職員)で14億5,238万円で総経費の25.8%を占めており、次いで事業運営委託料が8億2,220万円(14.6%)、指定管理料が8億1,847万円(14.5%)、人件費(その他)が7億3,819万円(13.1%)と続いています。
- 用途(中分類)別にみると、子育て支援施設が23億2,592万円(総経費の41.3%)と最も多く、次いで学校教育施設が14億1,675万円(25.2%)とこの2つの用途で総経費の66.5%を占めています。その他、庁舎等が3億7,282万円(6.63%)、図書館が3億6,853万円(6.55%)、障害福祉施設が3億4,603万円(6.2%)となっています。
- 市民1人あたりに換算すると、公共施設の維持管理・運営に年間42,771円かかっており、用途別では、高い方から順に子育て支援施設で19,951円、学校で7,180円、図書館で3,118円、庁舎等で3,027円、障害福祉施設で2,968円の経費がかかっている状況にあります。

図表 年間総経費の内訳



図表 市民1人あたり年間総経費の用途(中分類)別内訳



※本市の人口は、平成26年1月1日現在の住民基本台帳人口116,417人で算出しています。

※市民1人あたり年間総経費は、比較のため施設改善や大規模改修など臨時的な工事に要した経費を除いた金額を用いています。

図表 用途(中分類)別の年間総経費

No.	用途分類別 (中分類)	支出				延床面積合計 (㎡)	1㎡あたり年間 維持管理費 (円/㎡)	1㎡あたり年間 運営費 (円/㎡)	市民1人あたり 年間総経費 (円/人)	
		年間維持管理費 (千円)		年間運営費 (千円)	総経費 (千円)					
		うち工事請負費(臨時)								
1	庁舎等	299,792	20,437	73,029	372,821	25,498.9	10,956	2,864	3,027	
2	消防施設	19,274	16,815	0	19,274	775.6	3,169	0	21	
3	その他行政施設	5,899		5,737	11,635	359.3	16,417	15,966	100	
4	学校	937,395	580,834	479,353	1,416,748	123,908.0	2,878	3,869	7,180	
5	その他教育施設	34,801		57,458	92,259	1,673.4	20,797	34,336	792	
6	子育て支援施設	92,390	3,248	2,233,531	2,325,921	12,227.2	7,290	182,669	19,951	
7	高齢者福祉施設	3,331		159,336	162,667	4,398.8	757	36,222	1,397	
8	障害福祉施設	10,741	492	335,289	346,030	2,096.0	4,890	159,966	2,968	
9	コミュニティ施設	15,382	9,078	100,863	116,246	4,912.6	1,283	20,532	921	
10	男女共同参画施設	8,831	298	6,705	15,536	192.2	44,394	34,885	131	
11	生涯学習施設	1,313	1,293	83,248	84,561	3,468.5	6	24,001	715	
12	図書館	28,434	5,495	340,095	368,529	4,150.5	5,527	81,942	3,118	
13	文化財施設	3,438	424	3,165	6,603	640.8	4,705	4,939	53	
14	スポーツ施設	建物を利用しているもの	16,398	4,299	118,057	134,456	9,359.9	1,293	12,613	1,118
		建物を利用していないもの	55,559	3,292	0	55,559	—	—	—	449
15	自転車駐車場	32,499	296	25,301	57,800	—	—	—	494	
16	その他	建物を利用しているもの	3,573	0	34,906	38,479	1,943.2	1,839	17,964	331
		建物を利用していないもの	868	426	0	868	—	—	—	4
合計		1,569,919	646,726	4,056,073	5,625,992	195,604.9	4,720	632,767	42,771	

※1㎡あたり年間維持管理費及び市民1人あたり年間総経費は、比較のため施設改善や大規模改修など臨時的な工事に要した経費を除いた金額を用いています。

＜年間維持管理費＞

- 公共施設の維持管理にかかる年間費用は、平成23年度から平成25年度までの3カ年平均で15億6,992万円であり、費目別の内訳としては、施設改善や大規模改修など臨時的な工事に要した経費が6億4,673万円、維持管理費総額の41.2%と最も大きな割合を占めています。次いで、光熱水費が3億2,935万円（21.0%）、建物管理委託料が2億6,242万円（16.7%）と続いています。
- 用途（中分類）別にみると、学校で耐震化や老朽化対策のための施設改善や大規模改修など臨時的な工事に要した経費があったことなどから、9億3,740万円（維持管理費の59.7%）と突出しており、次いで庁舎等が2億9,979万円（19.1%）、子育て支援施設が9,239万円（5.9%）となっています。

図表 用途(中分類)別の年間維持管理費

No.	用途分類別 (中分類)	1㎡あたり (円)	合計 (千円)	土地	賃借料	光熱水費	修繕料	建物管理	その他の	工事請負	工事請負	その他維持
				借上料				委託料	賃借料・使 用料	費(経常)	費(臨時)	管理費
1	庁舎等	10,956	299,792	31,375	545	70,050	3,089	158,497	150	2,361	20,437	13,288
2	消防施設	3,169	19,274	1,131		902	426				16,815	
3	その他行政施設	16,417	5,899			3,219	198	2,480				2
4	学校	2,878	937,395			197,150	21,231	63,678		22,722	580,834	51,781
5	その他教育施設	20,797	34,801		30,428	3,418	84	847				25
6	子育て支援施設	7,290	92,390	6,599		36,349	5,058	8,370	1,451	9,939	3,248	21,375
7	高齢者福祉施設	757	3,331		3,239							92
8	障害福祉施設	4,890	10,741	576		4,279	262	2,586			492	2,545
9	コミュニティ施設	1,283	15,382		2,623	2,220	241				9,078	1,221
10	男女共同参画施設	44,394	8,831		3,000	658	12	4,005	353		298	506
11	生涯学習施設	6	1,313								1,293	20
12	図書館	5,527	28,434			7,410	1,778	11,516			5,495	2,236
13	文化財施設	4,705	3,438			404	183	1,639			424	789
14	スポーツ施設	建物を利用しているもの	1,293	16,398		1,889	1,063	8,798	185		4,299	165
	建物を利用していないもの	—	55,559	35,602		380	1,042				3,292	15,243
15	自転車駐車場	—	32,499	26,973		721	68		4,440		296	
16	その他	建物を利用しているもの	1,839	3,573	3,355		154					63
	建物を利用していないもの	—	868			144	298				426	
合計		4,720	1,569,919	105,611	39,835	329,347	35,033	262,415	6,579	35,022	646,726	109,351

※1㎡あたり年間維持管理費は、比較のため施設改善や大規模改修など臨時的な工事に要した経費を除いた金額を用いています。

＜年間運営費＞

- 公共施設の運営にかかる年間費用は、平成23年度から平成25年度までの3カ年平均で40億5,607万円であり、費目別の内訳としては、人件費（職員）が14億5,238万円、運営費総額の35.8%と最も大きな割合を占めており、次いで事業運営委託料が8億2,220万円（20.3%）、指定管理料が8億1,847万円（20.2%）、人件費（その他）が7億3,819万円（18.2%）と続いています。
- 用途（中分類）別にみると、子育て支援施設が22億3,353万円（運営費の55.1%）と突出しており、次いで学校が4億7,935万円（11.8%）と続いています。市民1人あたりでも子育て支援施設が19,186円と最も高く、次いで学校が4,118円、図書館が2,921円、障害福祉施設が2,880円となっています。

図表 用途(中分類)別の年間運営費

No.	用途分類別 (中分類)	市民1人 あたり (円)	合計 (千円)	人件費	人件費	事業運営 委託料	指定管理 料	その他 運営費	
				(職員)	(その他)				
1	庁舎等	627	73,029	68,304	1,681		3,044		
2	消防施設	0	0						
3	その他行政施設	49	5,737		5,737				
4	学校	4,118	479,353	176,979	212,417	89,957			
5	その他教育施設	494	57,458	7,589	46,954			2,914	
6	子育て支援施設	19,186	2,233,531	997,131	416,728	578,200	120,521	120,951	
7	高齢者福祉施設	1,369	159,336			85,274	74,061		
8	障害福祉施設	2,880	335,289	111,207	17,203	5,124	191,630	10,125	
9	コミュニティ施設	866	100,863			5,329	95,514	20	
10	男女共同参画施設	58	6,705		4,958			1,748	
11	生涯学習施設	715	83,248				83,248		
12	図書館	2,921	340,095	88,896	32,003	33,015	132,392	53,789	
13	文化財施設	27	3,165	2,277	508			380	
14	スポーツ施設	建物を利用しているもの	1,014	118,057				118,057	
		建物を利用していないもの	—	0					
15	自転車駐車場	—	25,301			25,301			
16	その他	建物を利用しているもの	300	34,906					34,906
		建物を利用していないもの	—	0					
合計		34,841	4,056,073	1,452,383	738,189	822,200	818,468	224,833	

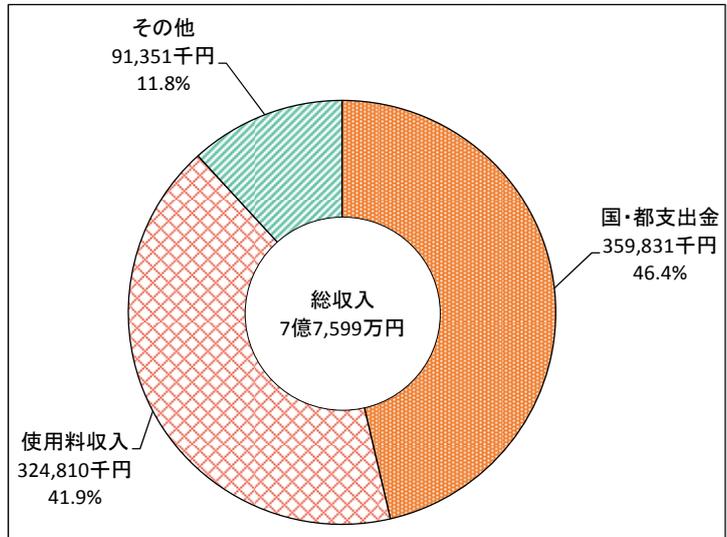
②年間収入の状況

□ 公共施設における年間総収入は、平成23年度から平成25年度までの3カ年平均で7億7,599万円となっています。費目別の内訳をみると、国・都支出金が46.4%（3億5,983万円）と最も大きな割合を占めており、次いで使用料収入が41.9%（3億2,481万円）、その他が11.8%（9,135万円）となっています。

□ また、用途（中分類）別に年間収入を比較すると、子育て支援施設が4億8,779万円（総収入の62.9%）と最も多く、次いで自転車駐車が6,939万円（8.9%）、障害福祉施設が5,807万円（7.5%）、スポーツ施設（うち建物を利用しているもの）が5,730万円（7.4%）、高齢者福祉施設が5,134万円（6.6%）と続いています。

□ 市民1人あたりに換算すると、年間6,666円の収入があり、用途別では、高い方から順に子育て支援施設で4,190円、自転車駐車で596円、障害福祉施設で499円、スポーツ施設（うち建物を利用しているもの）で492円、高齢者福祉施設で441円となっています。

図表 年間総収入の内訳



図表 用途(中分類)別の年間収入

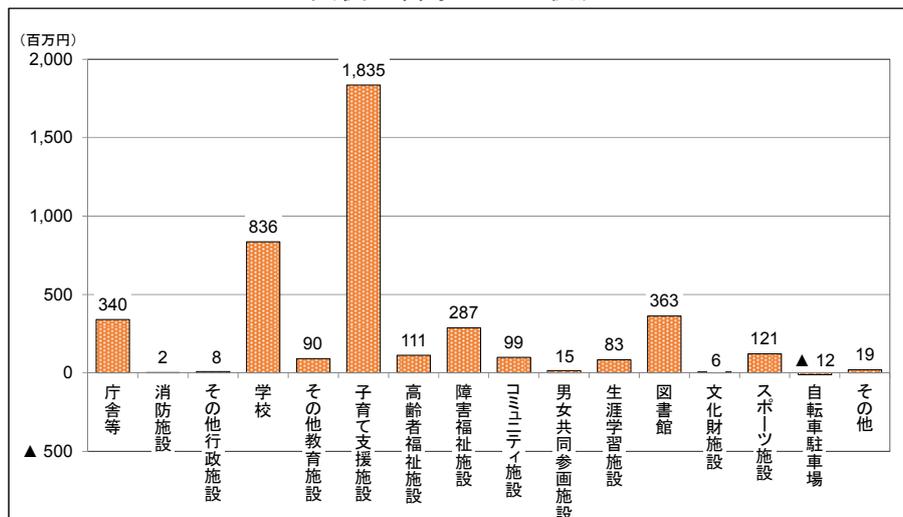
No.	用途分類別 (中分類)	収入				延床面積合計 (㎡)	1㎡あたり 年間総収入 (円/㎡)	1㎡あたり 使用料収入 (円/㎡)	市民1人あたり 年間収入 (円/人)
		国・都支出金 (千円)	使用料収入 (千円)	その他 (千円)	総収入 (千円)				
1	庁舎等		5,365	7,148	12,513	25,498.9	491	210	107
2	消防施設				0	775.6	0	—	0
3	その他行政施設	209	1	3,575	3,785	359.3	10,534	3	33
4	学校		67		67	123,908.0	1	1	1
5	その他教育施設	1,764			1,764	1,673.4	1,054	—	15
6	子育て支援施設	236,411	226,711	24,672	487,794	12,227.2	39,894	18,542	4,190
7	高齢者福祉施設	50,523	812		51,335	4,398.8	11,670	185	441
8	障害福祉施設	53,779	3,362	925	58,066	2,096.0	27,703	1,604	499
9	コミュニティ施設		8,635		8,635	4,912.6	1,758	1,758	74
10	男女共同参画施設	298	335		633	192.2	3,292	1,743	5
11	生涯学習施設			93	93	3,468.5	27	—	1
12	図書館		136		136	4,150.5	33	33	1
13	文化財施設			76	76	640.8	119	—	1
14	スポーツ施設	建物を利用しているもの	2,435	54,861	57,296	9,359.9	6,121	260	492
		建物を利用していないもの		4,400	4,400	—	—	—	38
15	自転車駐車場		69,390		69,390	—	—	—	596
16	その他	建物を利用しているもの	16,847		16,847	1,943.2	8,670	0	145
		建物を利用していないもの		3,162	3,162	—	—	—	27
合計		359,831	324,810	91,351	775,993	195,604.9	111,367	1,661	6,666

③年間コストの状況

□ 年間総経費^(※) から、使用料収入や国及び東京都からの支出金などの年間収入を除いた年間総コストは42億327万円であり、市民1人あたりでは36,105円となっています。用途(中分類)別にみると、人件費をはじめとする運営費が大きい子育て支援施設が18億3,488万円と最も高く、次いで学校で8億3,585万円と、維持管理費・運営費がともに子育て支援施設を除く他の施設よりも高くなっています。その他、図書館、庁舎等、障害福祉施設でそれぞれ3～4億円程度となっており、庁舎等では維持管理費が、図書館及び障害福祉施設では運営費がそれぞれ他の施設よりも高い状況にあります。

※施設改善や大規模な改修など臨時的な工事に要した経費である、工事請負費(臨時)分を除きます。

図表 年間コストの状況



図表 用途(中分類)別の年間コスト

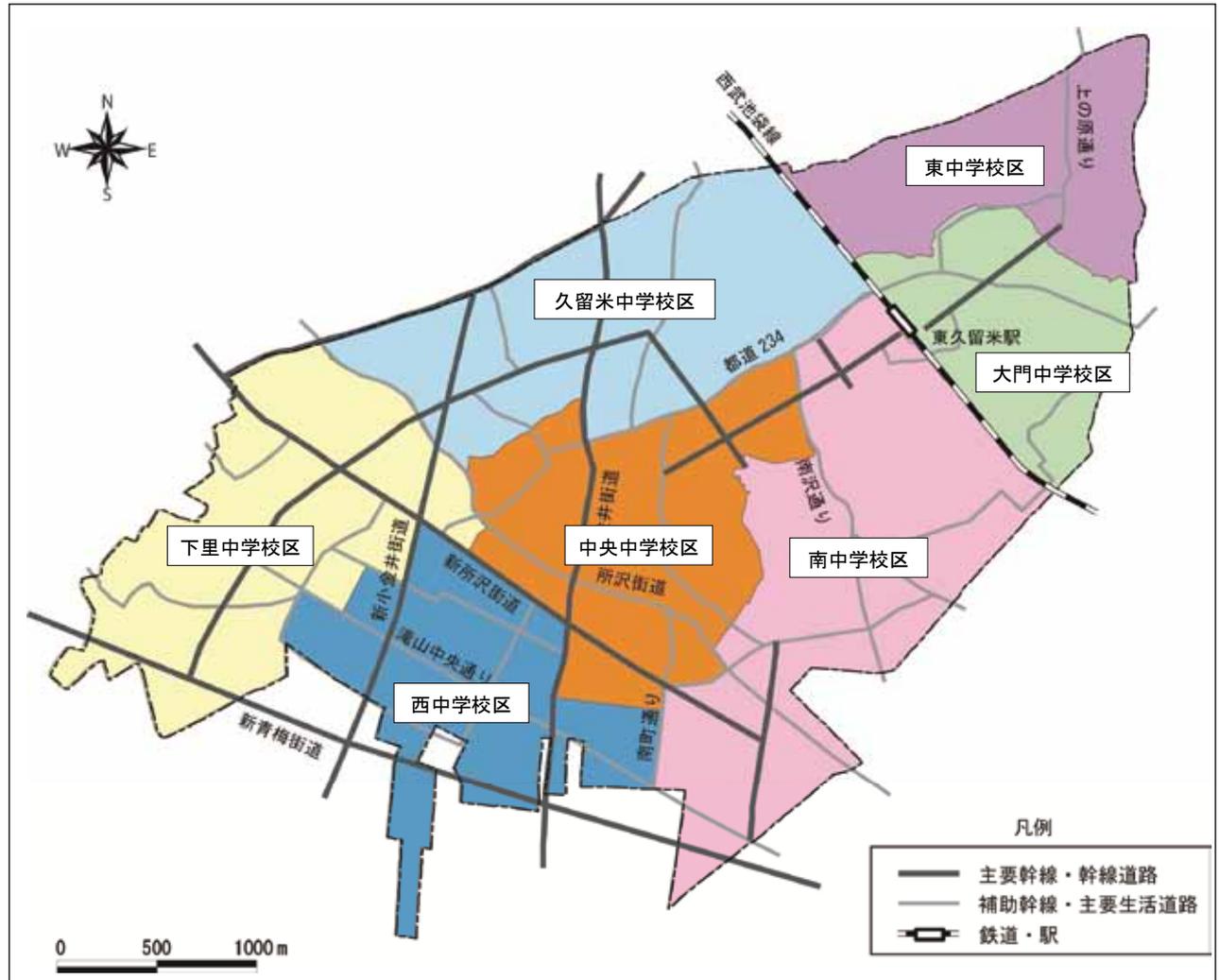
No.	用途分類 (中分類)	年間経費		総経費 (千円)	総収入 (千円)	年間コスト (総経費-総収入) (千円)	市民1人あたり 年間コスト (円)	
		年間維持管理費 (千円)	年間運営費 (千円)					
1	庁舎等	279,355	73,029	352,384	12,513	339,871	2,919	
2	消防施設	2,458	0	2,458	0	2,458	21	
3	その他行政施設	5,899	5,737	11,635	3,785	7,850	67	
4	学校	356,562	479,353	835,914	67	835,848	7,180	
5	その他教育施設	34,801	57,458	92,259	1,764	90,495	777	
6	子育て支援施設	89,142	2,233,531	2,322,673	487,794	1,834,879	15,761	
7	高齢者福祉施設	3,331	159,336	162,667	51,335	111,331	956	
8	障害福祉施設	10,249	335,289	345,538	58,066	287,472	2,469	
9	コミュニティ施設	6,305	100,863	107,168	8,635	98,533	846	
10	男女共同参画施設	8,533	6,705	15,238	633	14,606	125	
11	生涯学習施設	20	83,248	83,268	93	83,175	714	
12	図書館	22,939	340,095	363,034	136	362,898	3,117	
13	文化財施設	3,015	3,165	6,180	76	6,103	52	
14	スポーツ施設	建物を利用しているもの	12,099	118,057	130,157	57,296	72,861	626
		建物を利用していないもの	52,267	0	52,267	4,400	47,867	411
15	自転車駐車場	32,203	25,301	57,504	69,390	▲ 11,887	▲ 102	
16	その他	建物を利用しているもの	3,573	34,906	38,479	16,847	21,632	186
		建物を利用していないもの	442	0	442	3,162	▲ 2,720	▲ 23
合計		923,193	4,056,073	4,979,266	775,993	4,203,273	36,105	

1.4 中学校区ごとの整備状況

(1) 中学校区の概要

- 本市では、中学校区として7つの通学区を設定しており、その区分は次の図表のとおりです。
- 東中学校区は、市の東部北側に位置し、新座市に接しています。上の原や氷川台の一部に共同住宅が立地しているほかは戸建住宅が多い地区です。公共交通として、東久留米駅と東久留米団地を結ぶバス路線が運行されています。平成26年1月1日現在の人口は10,976人です。
- 大門中学校区は、市の東部南側に位置し、新座市、西東京市に接しています。東久留米駅東口は、商業施設や集合住宅が集積しており、大門町の一部に共同住宅が立地しているほかは戸建住宅が多い地区です。公共交通として、大門町地区と東久留米駅を結ぶバス路線が運行されています。主な公共施設として、東部地域センターやスポーツセンターが立地しています。平成26年1月1日現在の人口は14,525人です。
- 久留米中学校区は、市の中央北側に位置し、清瀬市、新座市、東村山市に接しています。幸町、下里、野火止、八幡町の一部に共同住宅が立地しているほかは戸建住宅地が中心ですが、まとまった工場用地があり、都市計画道路に面し商業施設なども立地しています。公共交通として、地区内の小金井街道には清瀬駅・花小金井駅方面へのバスが運行され、また都市計画道路を通り、東久留米駅から花小金井駅方面に向かうバスが運行されています。平成26年1月1日現在の人口は20,895人です。
- 中央中学校区は、市の中央に位置します。中央町、前沢、八幡町の一部に共同住宅が立地しているほかは戸建住宅が多い地区です。主な公共施設として、生涯学習センターや中央図書館が立地しています。整備が進められている都立六仙公園はこの地区にあります。平成26年1月1日現在の人口は15,926人です。
- 南中学校区は、市の中央南側に位置し、西東京市、小平市に接しています。東久留米駅西口は、商業施設や集合住宅が集積しており、ひばりが丘団地、南町の一部に共同住宅が立地しているほかは戸建住宅地が中心ですが、大規模な商業施設も立地しています。公共交通として、地区内のひばりが丘団地を経由し、ひばりが丘駅と田無駅方面を結ぶバスが運行されています。主な公共施設として、市庁舎や南部地域センターが立地しています。平成26年1月1日現在の人口は21,067人です。
- 西中学校区は、市の西部南側に位置し、小平市に接しています。滝山の一部に大規模な共同住宅や商業施設が立地しているほかは戸建住宅地が中心ですが、まとまった工場用地もあります。公共交通として、滝山団地と東久留米駅や武蔵小金井駅方面を結ぶバス路線が運行されています。主な公共施設として、西部地域センターやわくわく健康プラザが立地しています。平成26年1月1日現在の人口は18,444人です。
- 下里中学校区は、市の西部北側に位置し、東村山市、小平市に接しています。下里の一部に共同住宅が立地しているほかは戸建住宅地が中心ですが、地区北側及び南側には、流通業務施設用地やまとまった工業用地があり、市場、ごみ処理施設や工場等が立地しています。主な公共施設として、市所有ではありませんが、柳泉園グランドパークが立地しています。平成26年1月1日現在の人口は14,584人です。

図表 中学校区の状況

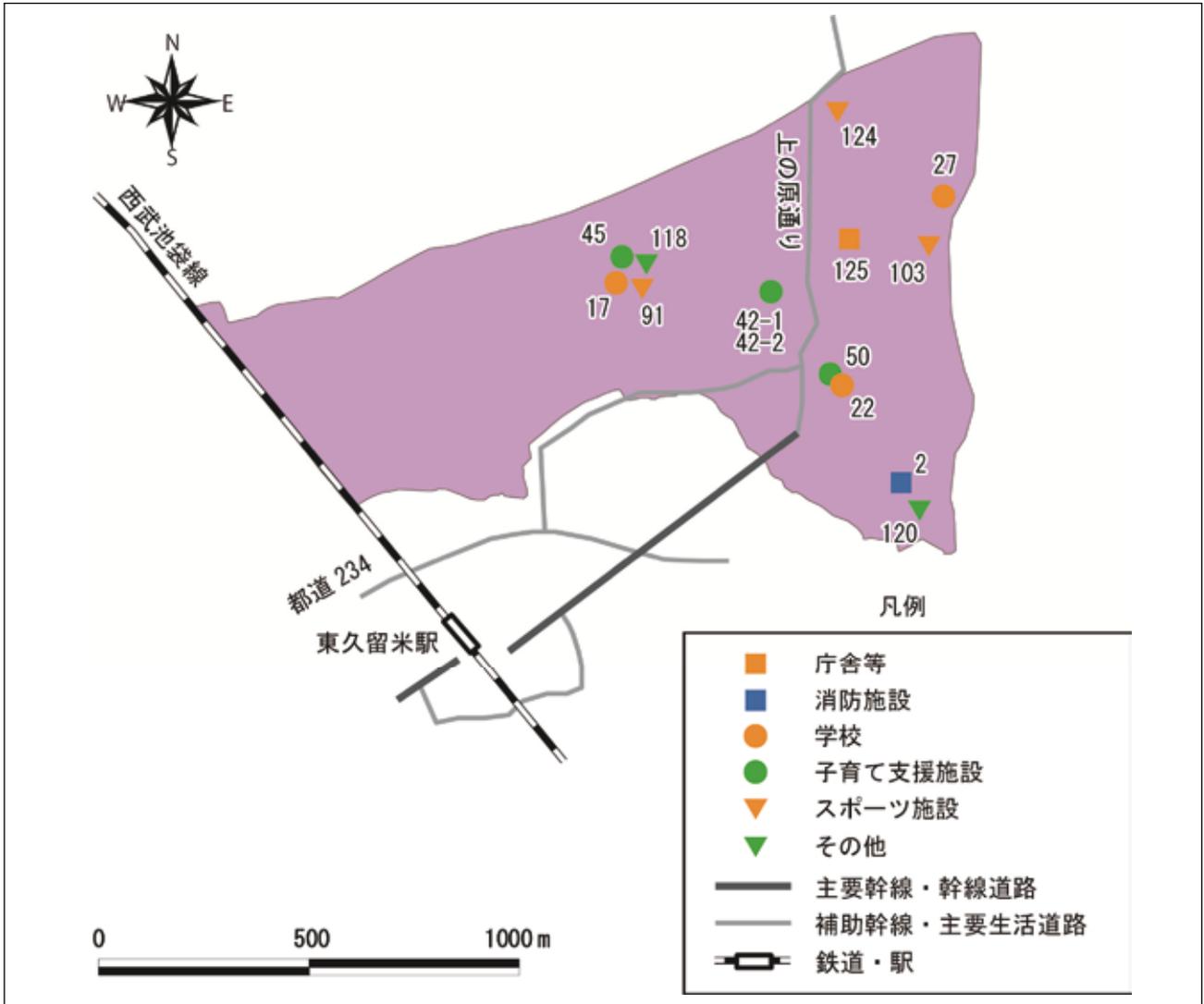


(2) 中学校区別の配置状況

□ 各地区ごとの公共施設の整備状況を整理します。各地区ごとの施設は次のとおりです。

① 東中学校区

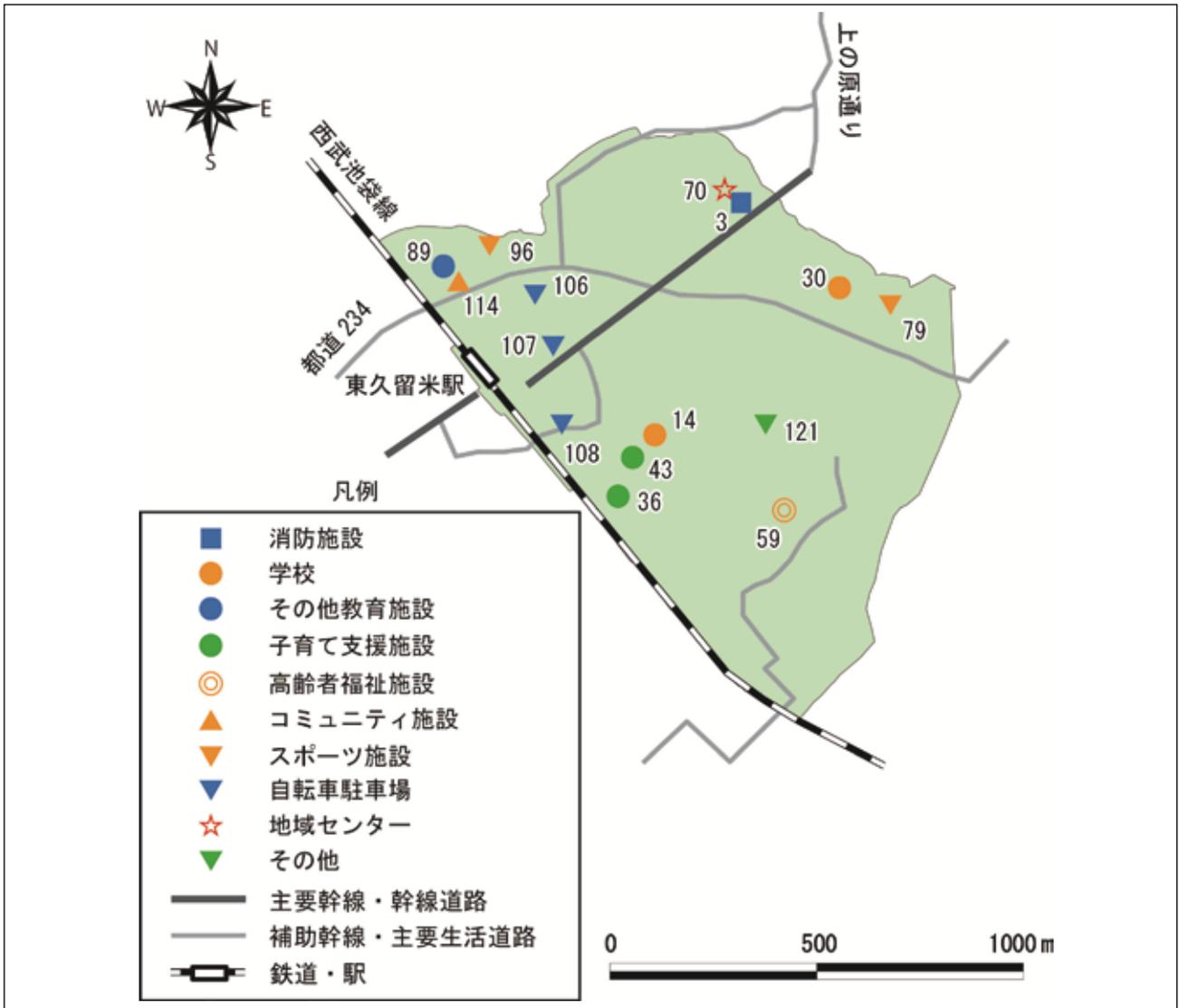
図表 東中学校区の施設配置状況



東中学校区		東中学校区	
施設No.	施設名	施設No.	施設名
2	消防団第一分団詰所	103	堂阪公園テニスコート
17	第六小学校	118	金山第二農園
22	神宝小学校	120	神宝農園
27	東中学校	124	上の原テニスコート
45	金山学童保育所	125	上の原連絡所
50	神宝学童保育所	42-1	上の原さくら保育園
91	東部運動広場	42-2	地域子ども家庭支援センター上の原

②大門中学校区

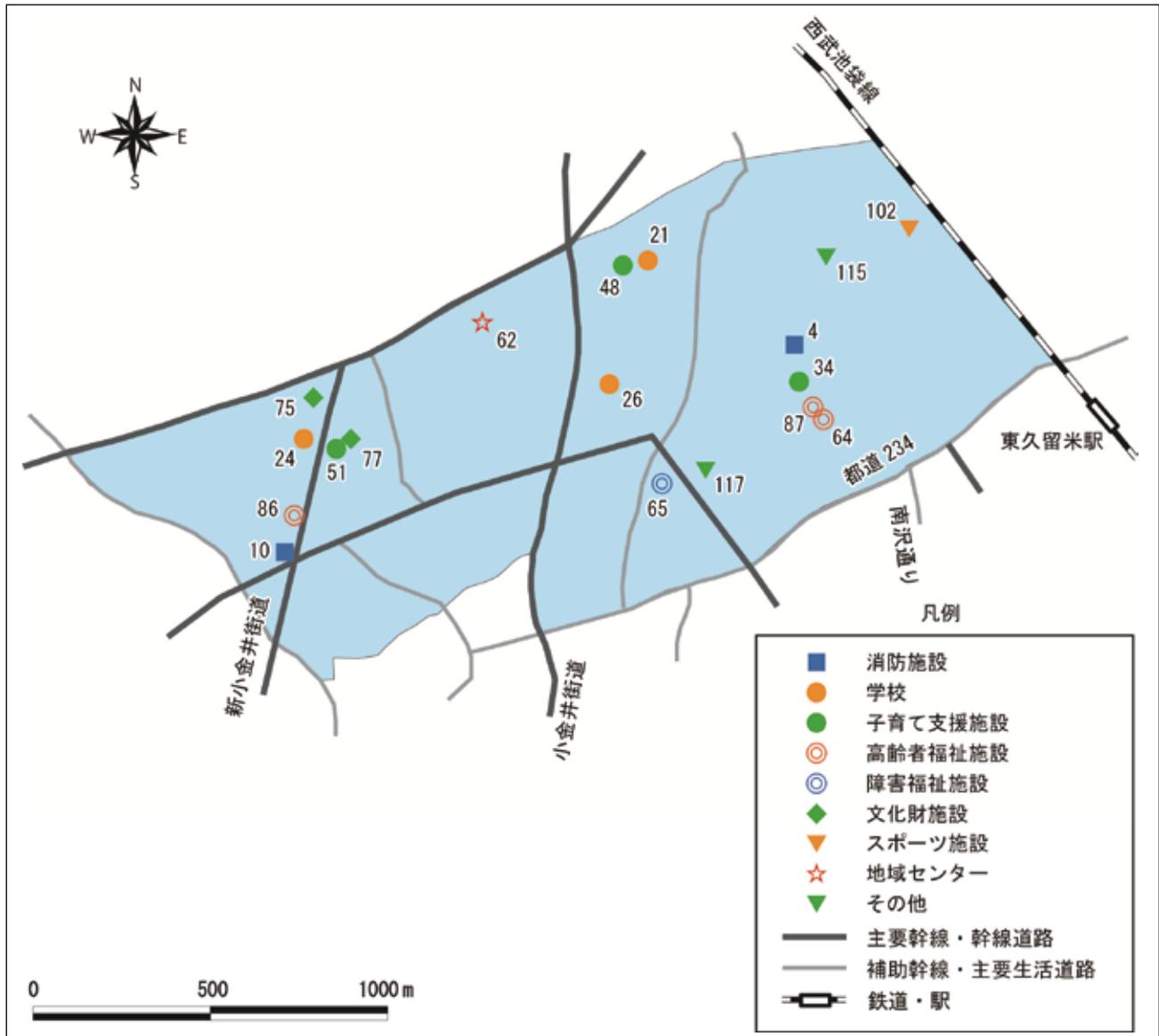
図表 大門中学校区の施設配置状況



大門中学校区		大門中学校区	
施設No.	施設名	施設No.	施設名
3	消防団第二分団詰所	108	市営自転車等駐車場（東第9一時）
14	第二小学校	114	コミュニティホール東本町
30	大門中学校	121	浅間農園
36	しんかわ保育園	70	東部地域センター
43	新川第一・第二学童保育所	70-1	東部地域センター
59	浅間町地区センター	70-2	大門町地区センター
79	スポーツセンター	70-3	東部地域包括支援センター
89	教育センター（教育相談室）	70-4	東部デイサービスセンター
96	東本町ゲートボール場	70-5	けやき児童館
106	市営自転車等駐車場（東第2）	70-6	東部図書館
107	市営自転車等駐車場（東第6）		

③久留米中学校区

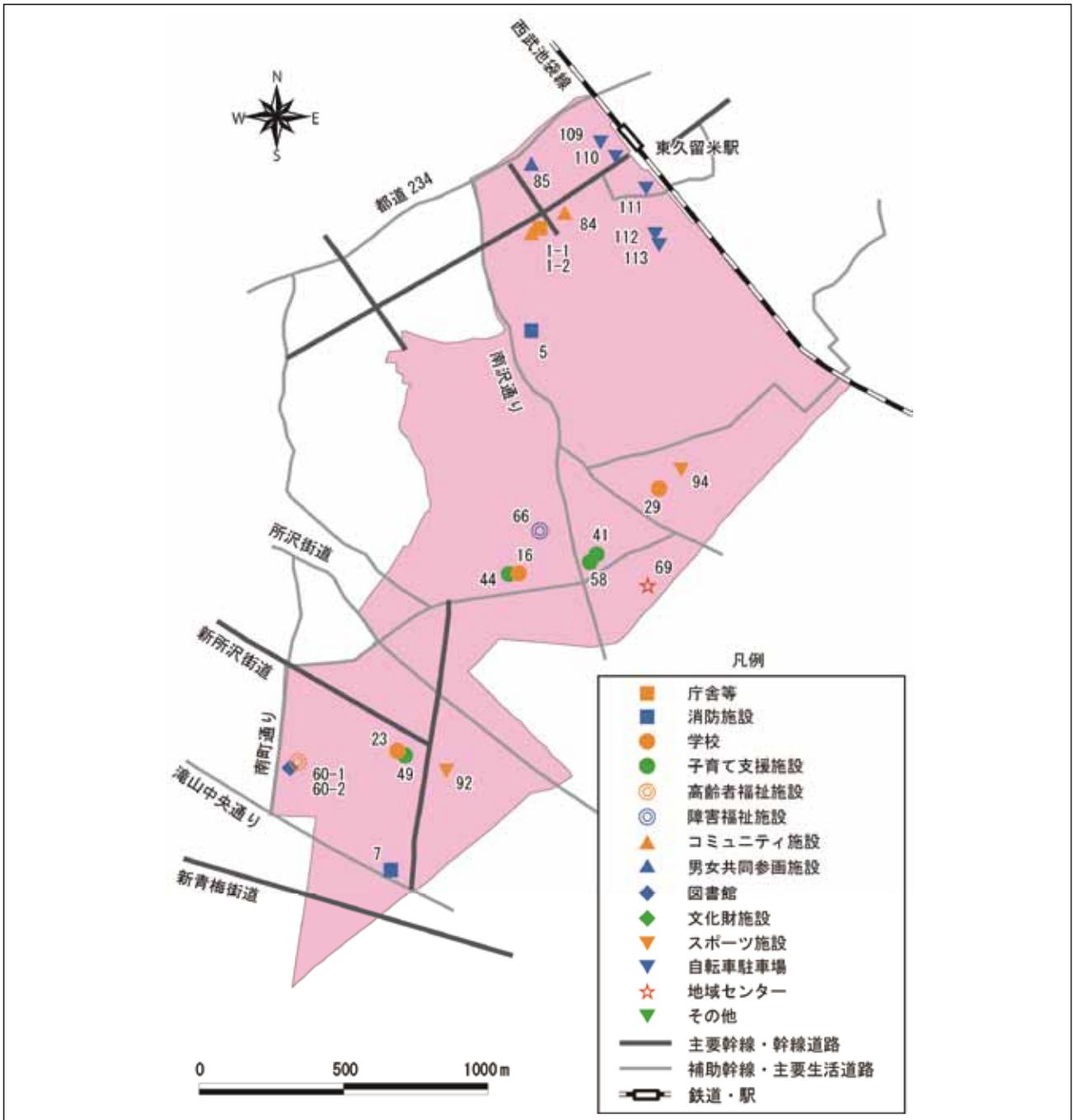
図表 久留米中学校区の施設配置状況



久留米中学校区	
施設No.	施設名
4	消防団第三分団詰所
10	消防団第九分団詰所
21	小山小学校
24	本村小学校
26	久留米中学校
34	さいわい保育園
48	小小学童保育所
51	本村学童保育所
64	幸町デイサービスセンター
65	さいわい福祉センター
75	民具保存館
77	下里本邑遺跡館
86	デイサービスセンター ガーデンほんむら
87	中部地域包括支援センター
102	小山テニスコート
115	小山農園
117	幸農園
62	野火止地区センター
62-1	野火止地区センター
62-2	野火止コミュニティ図書室

④南中学校区

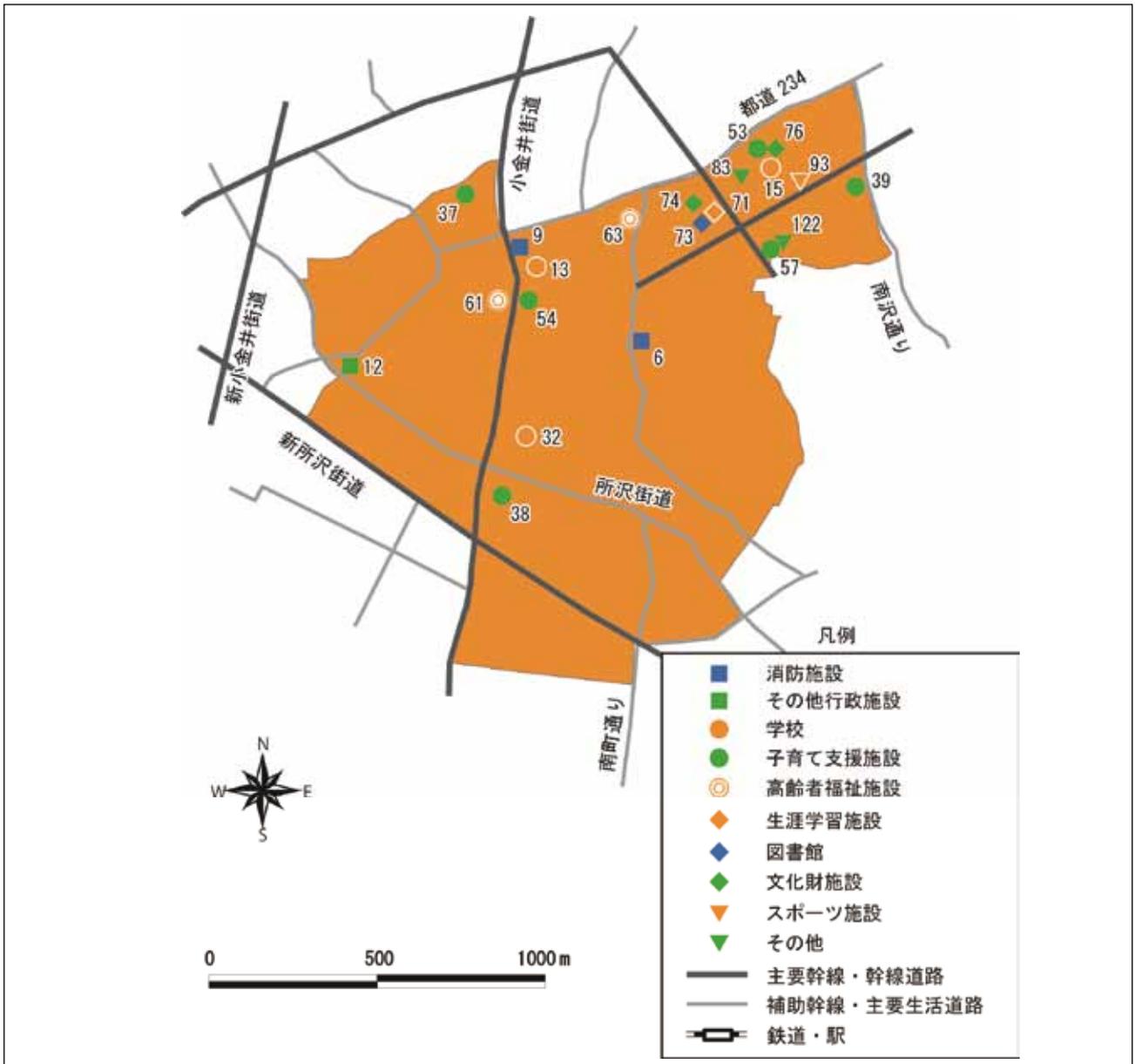
図表 南中学校区の施設配置状況



南中学校区					
施設No.	施設名	施設No.	施設名	施設No.	施設名
5	消防団第四分団詰所	85	男女平等推進センター	69	南部地域センター
7	消防団第六分団詰所	92	南町運動広場	69-1	南部地域センター
16	第五小学校	94	学園町ゲートボール場	69-2	ひばりが丘連絡所
23	南町小学校	109	市営自転車等駐車場（西第4）	69-3	ひばりが丘地区センター
29	南中学校	110	市営自転車等駐車場（西第8）	69-4	ひばりが丘図書館
41	ひばり保育園	111	市営自転車等駐車場（西第9一時）	1	市役所本庁舎
44	南沢第一・第二学童保育所	112	市営自転車等駐車場（西第10）	1-1	市役所本庁舎
49	南町学童保育所	113	市営自転車等駐車場（西第10一時）	1-2	市民プラザ
58	子どもセンターひばり	60	南町地区センター		
66	わかさ学園	60-1	南町地区センター		
84	スペース105	60-2	南町コミュニティ図書室		

⑤中央中学校区

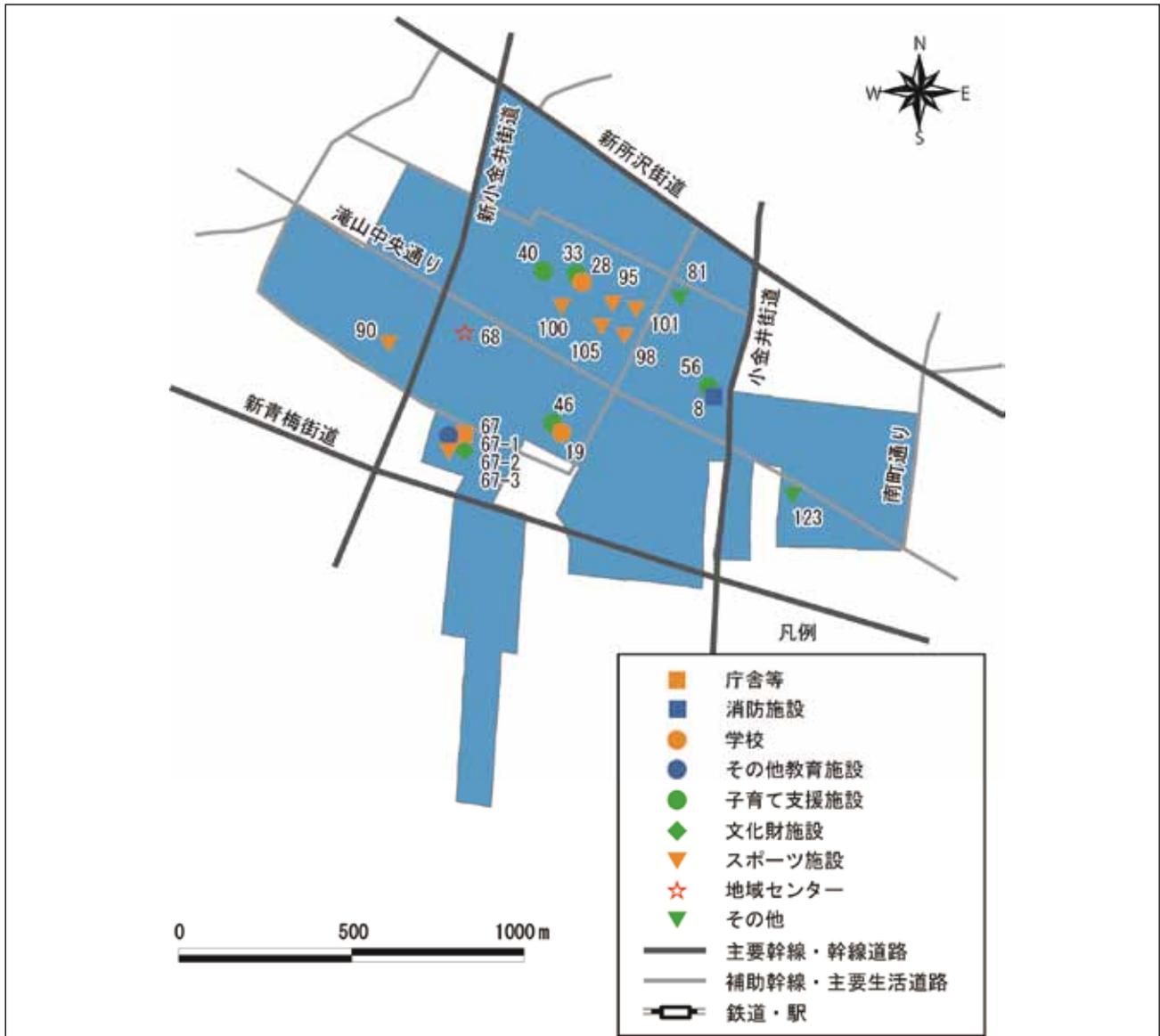
図表 中央中学校区の施設配置状況



中央中学校区		中央中学校区	
施設No.	施設名	施設No.	施設名
6	消防団第五分団詰所	57	中央児童館
9	消防団第八分団詰所	61	八幡町地区センター
12	ごみ対策課清掃事務所	63	中央町地区センター
13	第一小学校	71	生涯学習センター
15	第三小学校	73	中央図書館
32	中央中学校	74	文化財保存室
37	はちまん保育園	76	郷土資料室
38	まえさわ保育園	83	まあぶる・なかまの家
39	ちゅうおう保育園	93	中央町ゲートボール場
53	中央第一・第二学童保育所	122	中央第二農園
54	前沢第一・第二学童保育所		

⑥西中学校区

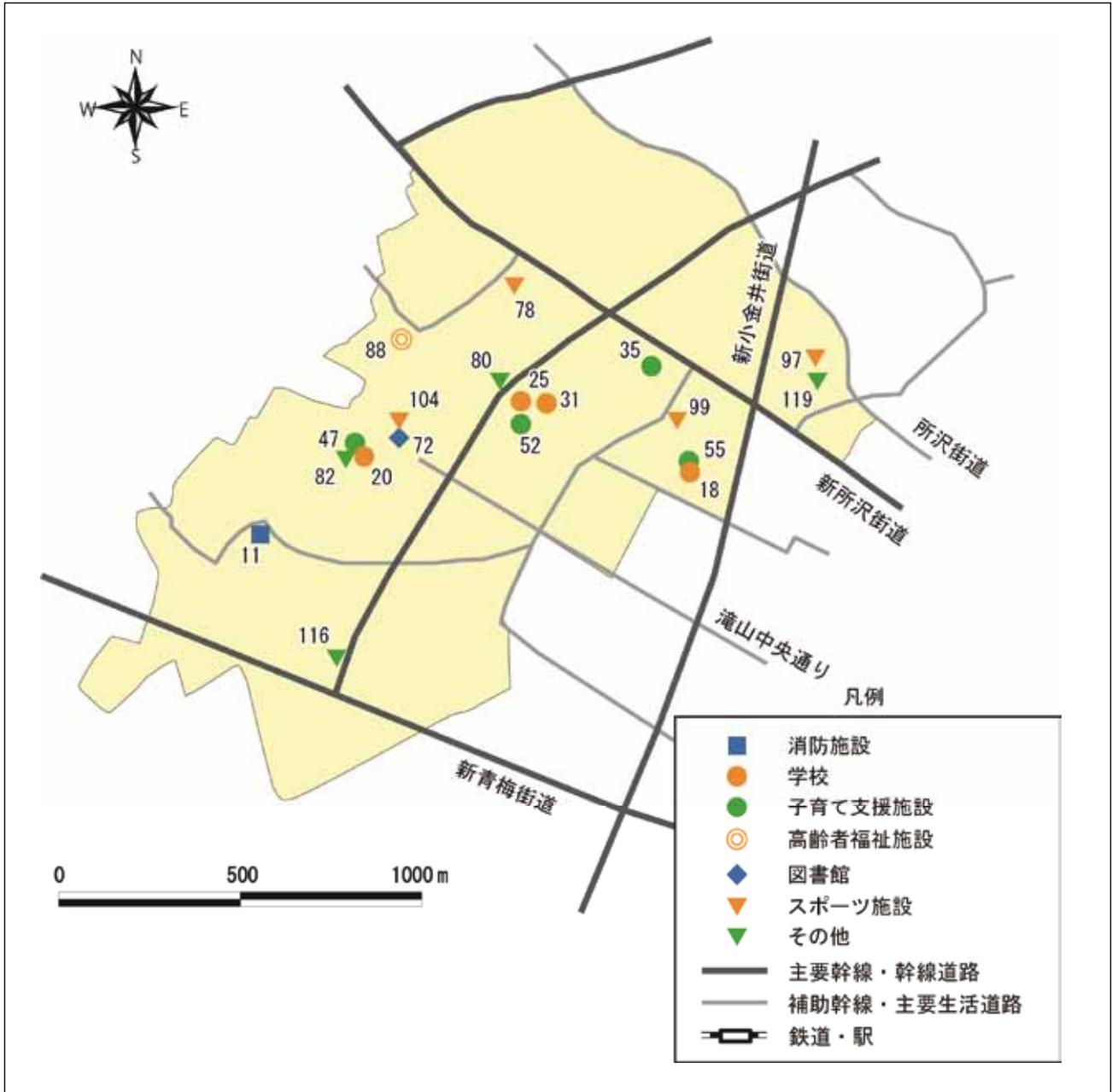
図表 西中学校区の施設配置状況



西中学校区		西中学校区	
施設No.	施設名	施設No.	施設名
8	消防団第七分団詰所	105	野外訓練施設
19	第九小学校	123	前沢農園
28	西中学校	67	わくわく健康プラザ
33	教育相談室	67-1	わくわく健康プラザ
40	たきやま保育園	67-2	子ども家庭支援センター
46	くぬぎ第一・第二学童保育所	67-3	郷土資料室
56	くぬぎ児童館 (平成26年3月閉館)	67	わくわく健康プラザ (体育室)
81	旧大道幼稚園	68	西部地域センター
90	西部運動広場	68-1	西部地域センター
95	滝山ゲートボール場	68-2	滝山連絡所
98	滝山球場	68-3	滝山地区センター
100	市立テニスコート	68-4	滝山児童館
101	滝山テニスコート	68-5	滝山図書館

⑦下里中学校区

図表 下里中学校区の施設配置状況

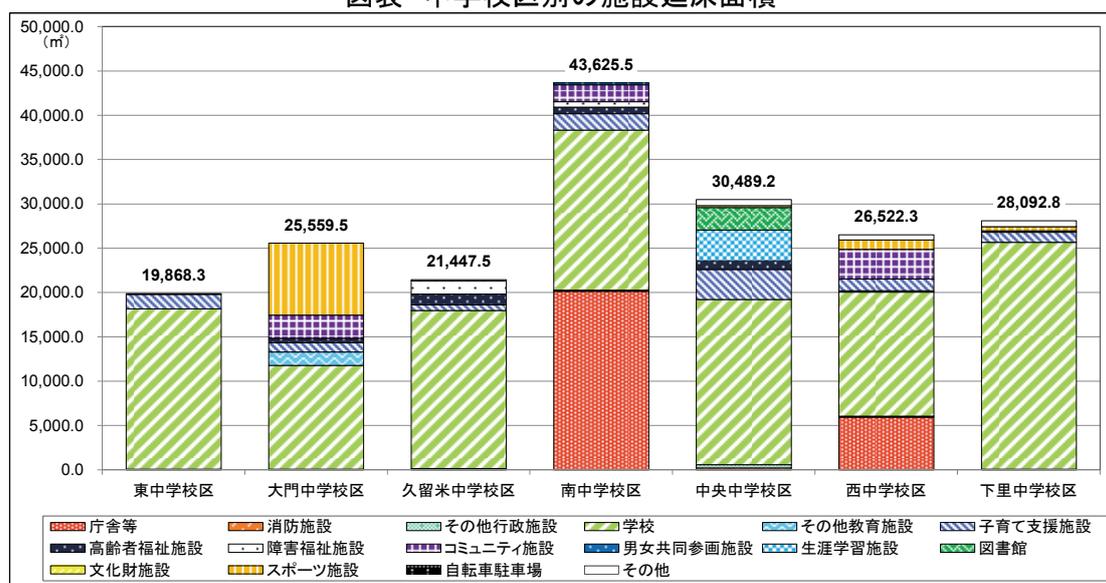


下里中学校区			
施設No.	施設名	施設No.	施設名
11	消防団第十分団詰所	78	青少年センター
18	第七小学校	80	施設管理課分室
20	第十小学校	82	シルバー人材センター（旧下里幼稚園）
25	下里小学校	88	西部地域包括支援センター
31	下里中学校	97	下里ゲートボール場
35	はくさん保育園	99	白山球場
47	柳窪第一・第二学童保育所	104	柳窪テニスコート
52	下里学童保育所	116	柳窪農園
55	滝山第一・第二学童保育所	119	下里農園
72	下里コミュニティ図書室		

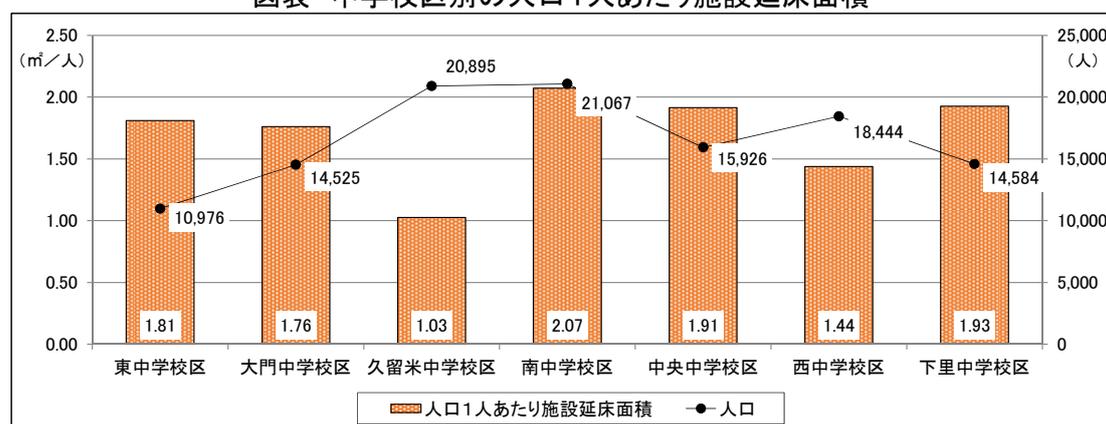
(2) 中学校区別の整備状況の比較

- 本市の行政サービスの提供に資する施設の延床面積（19万5,604.9㎡）について、中学校区別に整備状況を比べると、本庁舎のある南中学校区で延床面積が最も大きく、総延床面積の22.3%（4万3,625.5㎡）を占めています。次いで、中央中学校区が15.6%（3万489.2㎡）、下里中学校区が14.4%（2万8,092.8㎡）、西中学校区が13.6%（2万6,522.3㎡）と続いています。
- 施設の延床面積を用途別にみると、他の地区と比べて高い割合を占めている用途としては、東中学校区、久留米中学校区、下里中学校区では学校がそれぞれ8割以上と高くなっています。大門中学校区は、東久留米市スポーツセンターが立地し、スポーツ施設が約3割を占めています。南中学校区には本庁舎が立地し、庁舎等が約5割を占めています。中央中学校区では、保育園や児童館などの子育て支援施設及び生涯学習センターなどの生涯学習施設、中央図書館などの図書館がそれぞれ高くなっています。西中学校区では、わくわく健康プラザや西部地域センターなどが立地し、庁舎等及びコミュニティ施設がそれぞれ他の地区に次いで高い割合を占めています。
- 人口1人あたりの施設延床面積では、南中学校区が2.07㎡/人と最も高く、次いで下里中学校区が1.93㎡/人、中央中学校区が1.91㎡/人と続いています。

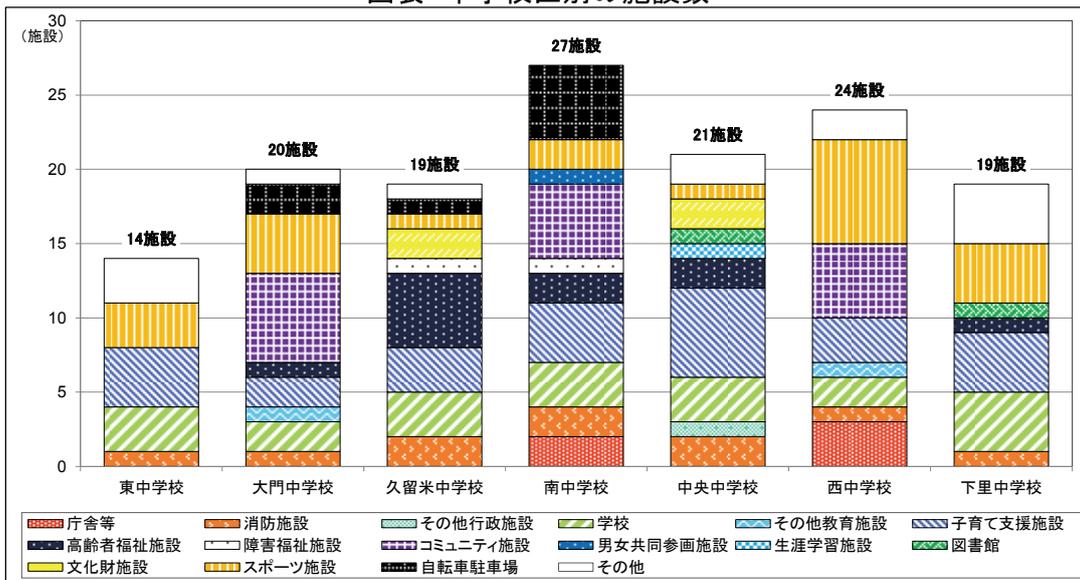
図表 中学校区別の施設延床面積



図表 中学校区別の人口1人あたり施設延床面積



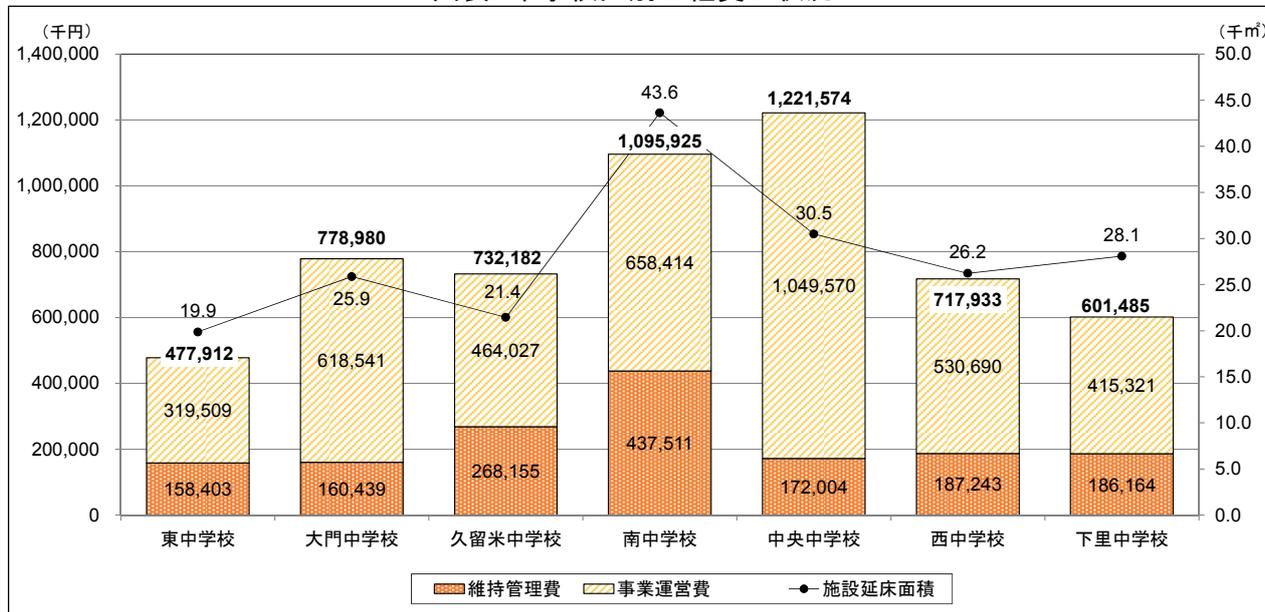
図表 中学校区別の施設数



※ここでの「施設数」には、市民農園、屋外運動施設及び交通施設(屋外スペースのみの施設)を含めた施設数を掲載しています。

- 中学校区別の経費を比較すると、年間総経費が最も高いのは中央中学校区で、12億2,157万円であり、うち85.9% (10億4,957万円) を事業運営費が占めています。次いで年間総経費が南中学校区で10億9,593万円、うち維持管理費が39.9% (4億3,751万円) と他の地区に比べて最も高くなっています。さらに、大門中学校区で7億7,898万円と続いています。

図表 中学校区別の経費の状況



2 貸室等の状況

2.1 配置状況

- 本市では、市内23の施設において、会議室や集会室、ホール、体育館等の施設の貸出しを行っています。貸室等のある施設の配置状況は、以下図表の通りです。
- 東中学校区を除き、各地区に1施設以上を配置しており、施設数としてはエリアが広い南中学校区と東久留米駅に接する大門中学校区で最も多く、特に東久留米駅から概ね1 km圏内のアクセスが便利な場所に多く立地している状況にあります。
- 貸室を規模別にみると、室数が最も多いのは定員1～29人までの会議室や集会室等の小規模貸室であり、市内で58室を貸出ししています。次いで多いのは、定員30～99人までの中規模貸室で29室、体育館で7室、多目的ホール等で6室、定員100人以上の大規模貸室で2室となっています。
- 貸室数としては、大門中学校区で27室と最も多く、次いで中央中学校区及び西中学校区で22室、南中学校区で20室、久留米中学校区で10室、下里中学校区で1室となっています。

図表 貸室の配置状況



図表 貸室等の一覧

中学校区	施設 No.	施設名	中分類	小規模貸室 (定員1~29人)	中規模貸室 (定員30~99人)	大規模貸室 (定員100人以上)	ホール	体育館
大門中学校区	70-5	けやき児童館	子育て支援施設	1室	1室	1室		
	59	浅間町地区センター	高齢者福祉施設	3室	2室			
	70-2	大門町地区センター	高齢者福祉施設	1室				
	114	コミュニティホール東本町	コミュニティ施設	1室	2室			
	70-1	東部地域センター	コミュニティ施設	6室		1室		
	79	スポーツセンター	スポーツ施設	1室	2室			5室
久留米中学校区	62-1	野火止地区センター	高齢者福祉施設	7室				
	65	さいわい福祉センター	障害福祉施設	1室	1室		1室	
南中学校区	60-1	南町地区センター	高齢者福祉施設	5室	2室			
	69-3	ひばりが丘地区センター	高齢者福祉施設	2室				
	84	スペース105	コミュニティ施設		1室			
	69-1	南部地域センター	コミュニティ施設	3室	2室			
	1-2	市民プラザ	コミュニティ施設	1室			3室	
	85	男女平等推進センター	男女共同参画施設	1室				
中央中学校区	61	八幡町地区センター	高齢者福祉施設	5室				
	63	中央町地区センター	高齢者福祉施設	4室	3室			
	71	生涯学習センター	コミュニティ施設	4室	5室		1室	
西中学校区	67-1	わくわく健康プラザ	庁舎等	2室	1室			
	68-4	滝山児童館	子育て支援施設	3室	1室			
	68-3	滝山地区センター	高齢者福祉施設	3室	3室			
	68-1	西部地域センター	コミュニティ施設	4室	3室		1室	
	67	わくわく健康プラザ(体育室)	スポーツ施設					1室
下里中学校区	78	青少年センター	スポーツ施設					1室
合計				58室	29室	2室	6室	7室

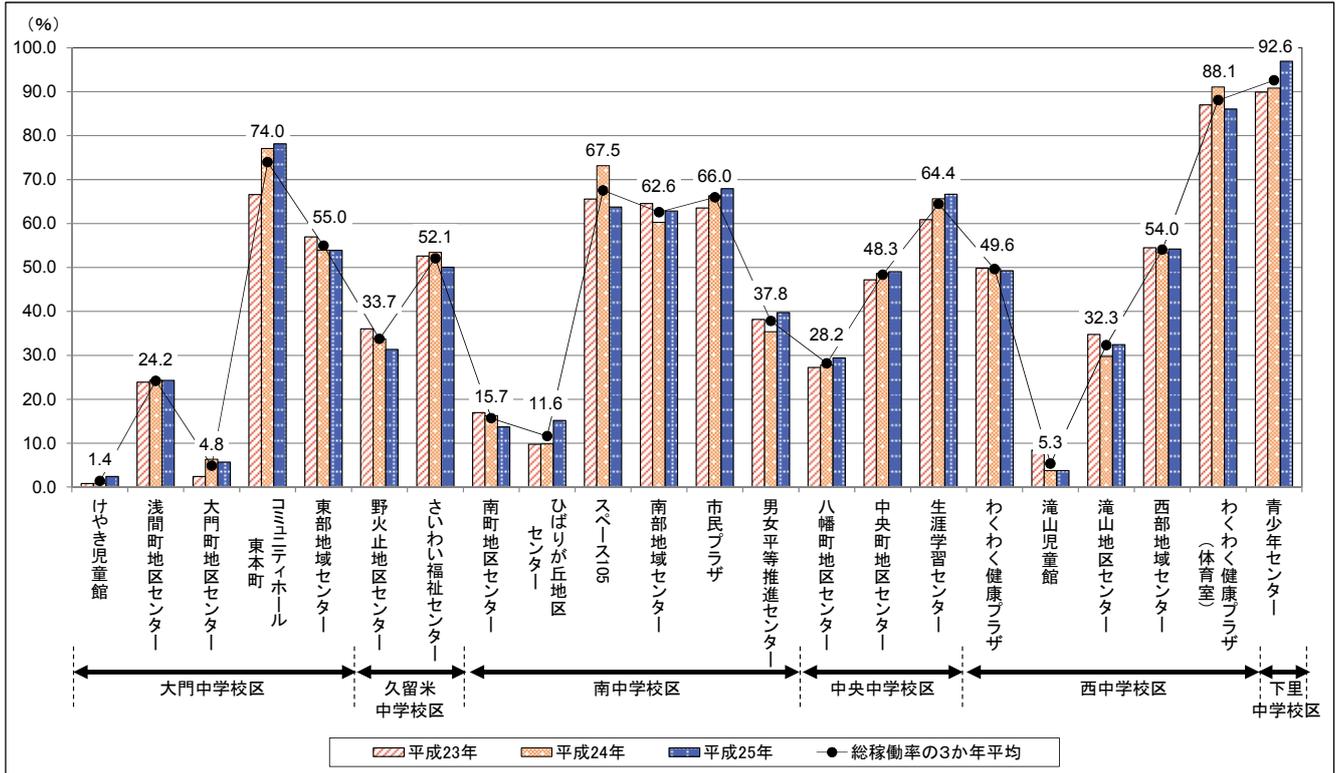
※市民プラザの「ホール」の室数は、屋内ひろばと屋外ひろばを含んだ数を掲載しています。

2.2 規模別稼働率の状況

□ 各貸室について、施設ごとに1年間に実際に貸出した総貸出コマ数を貸出可能コマ数で割った「総稼働率」を、平成23年度から平成25年度までの各年の推移と3カ年平均値をみると、下里中学校区に立地する青少年センターで年平均総稼働率が92.6%と最も高く、次いでわくわく健康プラザ(体育室)で88.1%、コミュニティホール東本町で74.0%、スペース105で67.5%、市民プラザで66.0%、生涯学習センターで64.4%と続いています。

※「コマ数」とは、貸室の貸出し単位を指し、例えば3時間を1コマとして貸出す施設、1日を1コマとして貸出す施設などがあり、施設によって1コマあたりの時間が異なります。

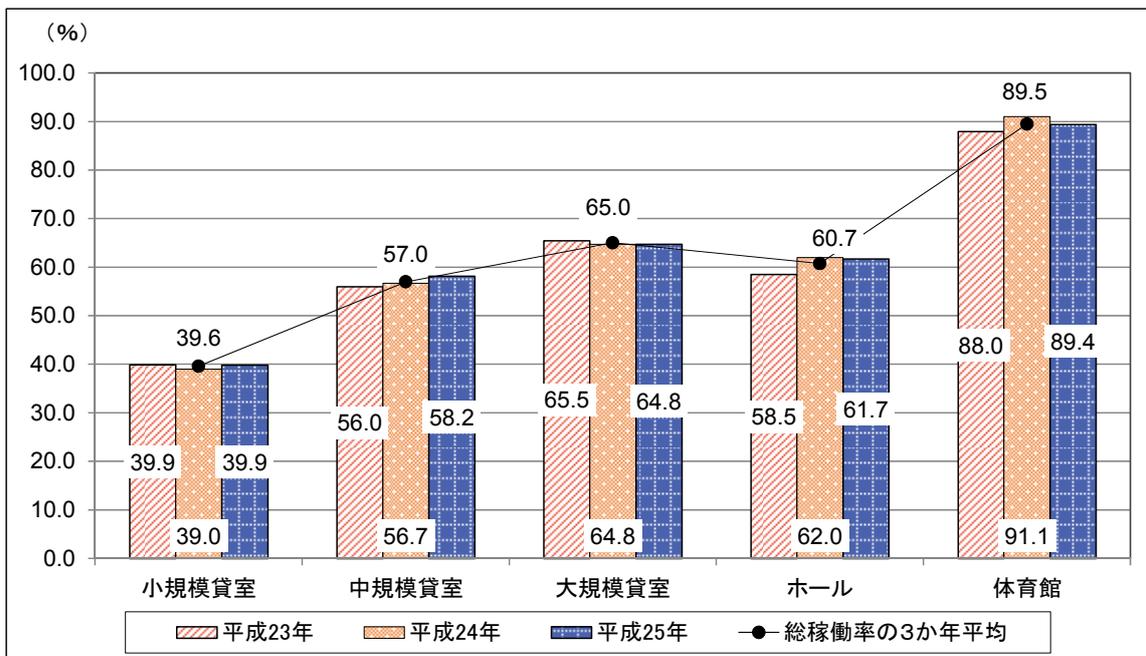
図表 施設別の貸室総稼働率の状況



※スポーツセンターについては、稼働率でなく、利用人数の把握を主として行っているため、この表では掲載されていません。

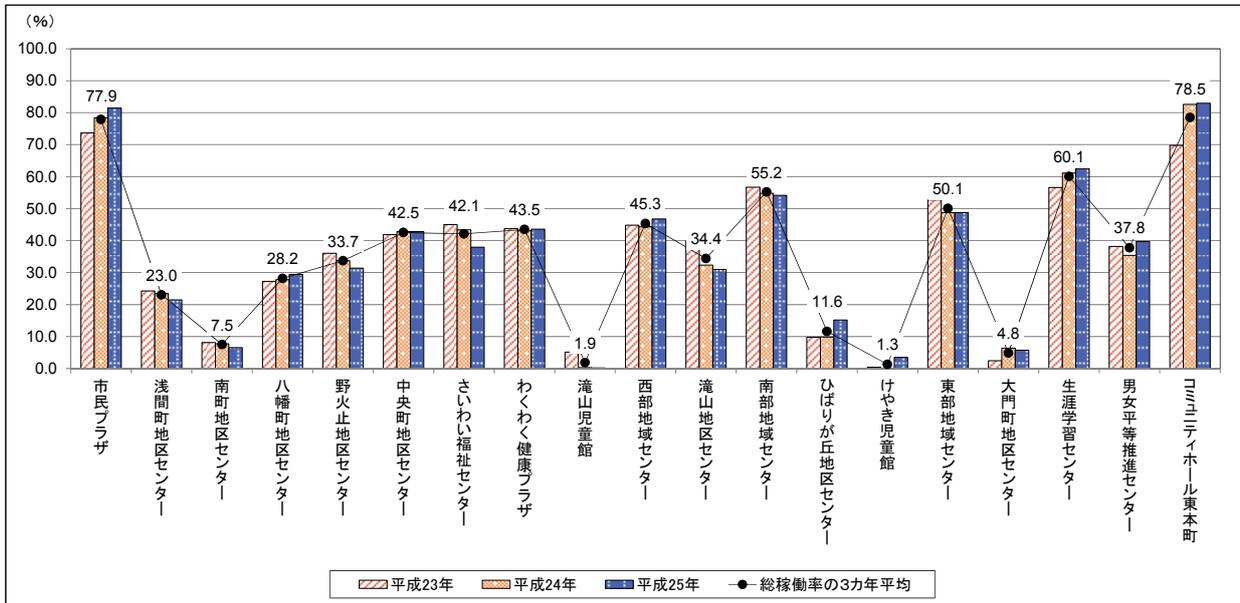
- 貸室の規模別に総稼働率の状況をみると、体育館で平成23年度からの3カ年平均が89.5%と最も高く、次いで大規模貸室で65.0%、ホールが60.7%、中規模貸室が57.0%と続いています。最も総稼働率の低い小規模貸室では、体育館の約2分の1程度の稼働率にとどまります。

図表 貸室規模別の総稼働率の状況



- 小規模貸室の総稼働率3カ年平均を施設別に比べると、コミュニティホール東本町で78.5%と最も高く、次いで市民プラザで77.9%、生涯学習センターで60.1%と続いています。
- けやき児童館や滝山児童館、各地区センターでは夜間はコミュニティ施設として一部施設の貸出を行っていますが、けやき児童館及び滝山児童館では、他の施設に比べて稼働率が低い状況にあります。

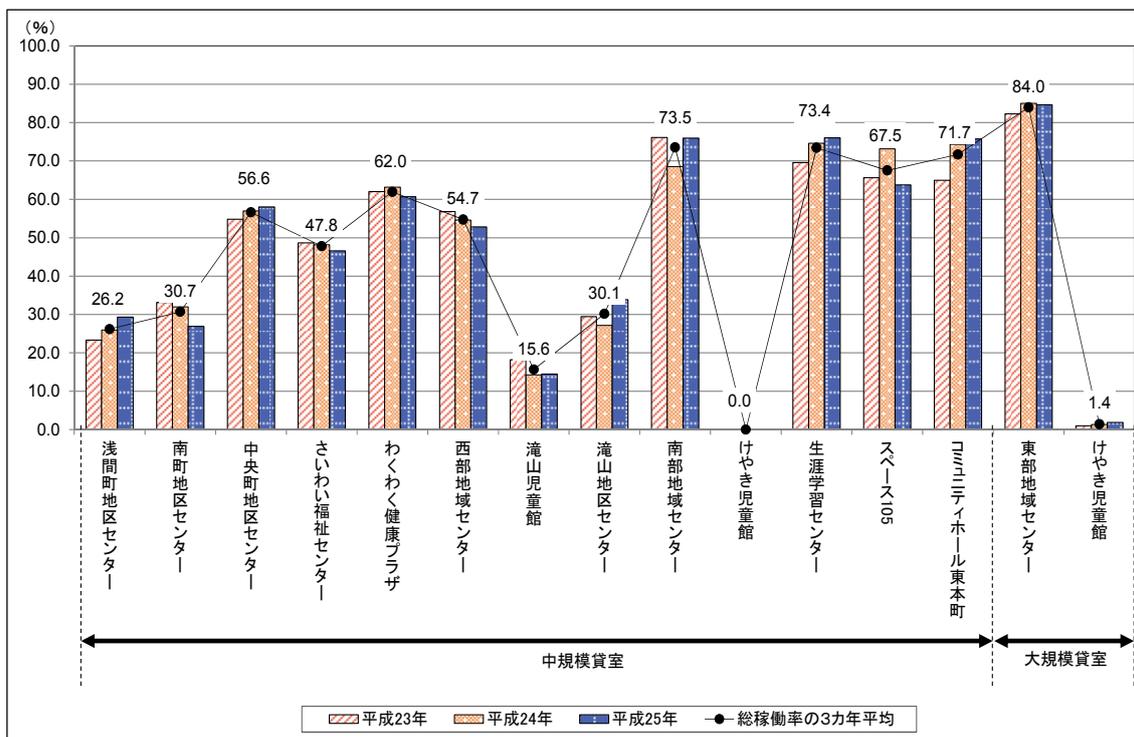
図表 施設別小規模貸室の総稼働率の状況



※スポーツセンターについては、稼働率でなく、利用人数の把握を主として行っているため、この表では掲載されていません。

- 中規模貸室の総稼働率3カ年平均を施設別に比べると、南部地域センターで73.5%と最も高く、次いで生涯学習センターで73.4%、コミュニティホール東本町で71.7%、スペース105で67.5%と続いています。一方、中央町地区センターを除く各地区センターで3割以下と低い状況にあります。
- また、大規模貸室の総稼働率は、東部地域センターで84.0%と高いことから、大規模貸室平均でも小規模及び中規模貸室平均より高い状況にあります。

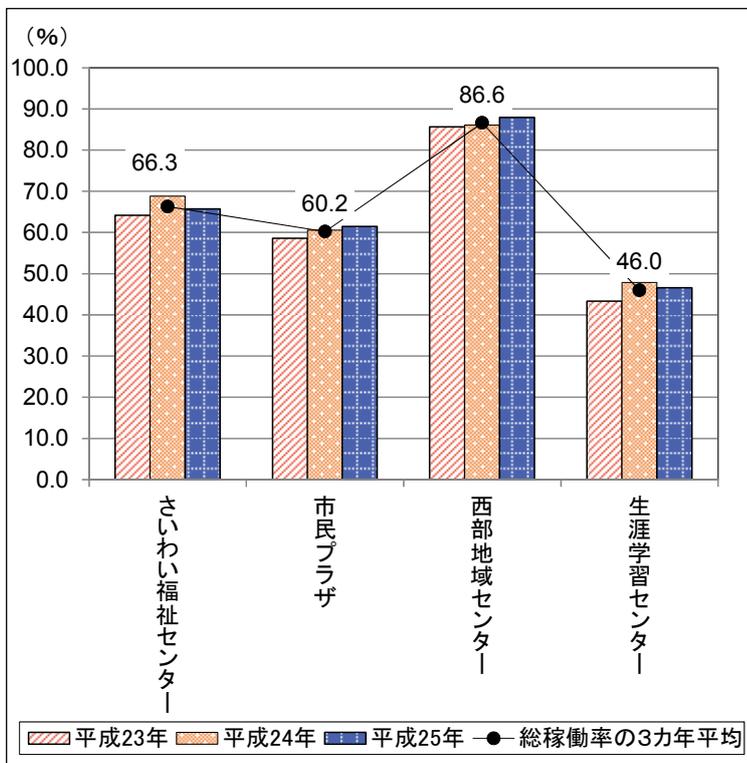
図表 施設別中規模・大規模貸室の総稼働率の状況



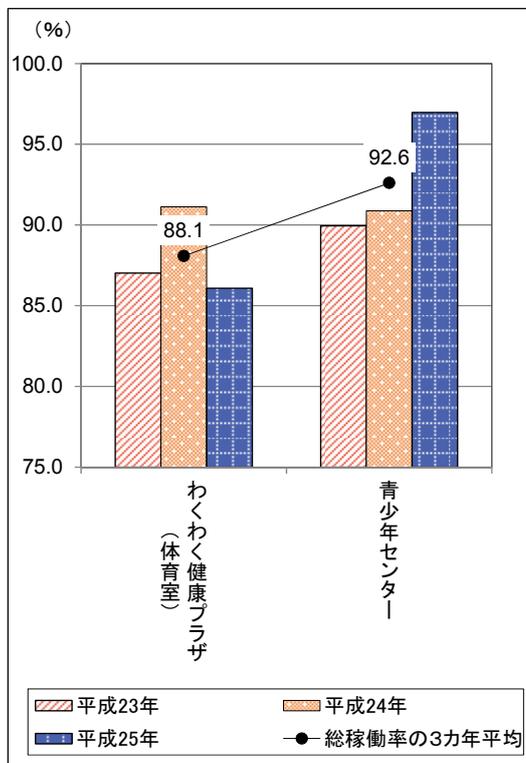
※スポーツセンターについては、稼働率でなく、利用人数の把握を主として行っているため、この表では掲載されていません。

□ ホールの総稼働率の3か年平均値は、西部地域センターで86.6%、さいわい福祉センターで66.3%、市民プラザで60.2%と60%以上であるのに対し、生涯学習センターでは46.0%と10ポイント以上の差が生じています。体育館の総稼働率はいずれも約9割と高く、青少年センターで92.6%、わくわく健康プラザ（体育室）では88.1%となっています。

図表 施設別ホールの総稼働率の状況



図表 施設別体育館の総稼働率の状況



※スポーツセンターについては、稼働率でなく、利用人数の把握を主として行っているため、この表では掲載されていません。

3 避難施設の指定状況

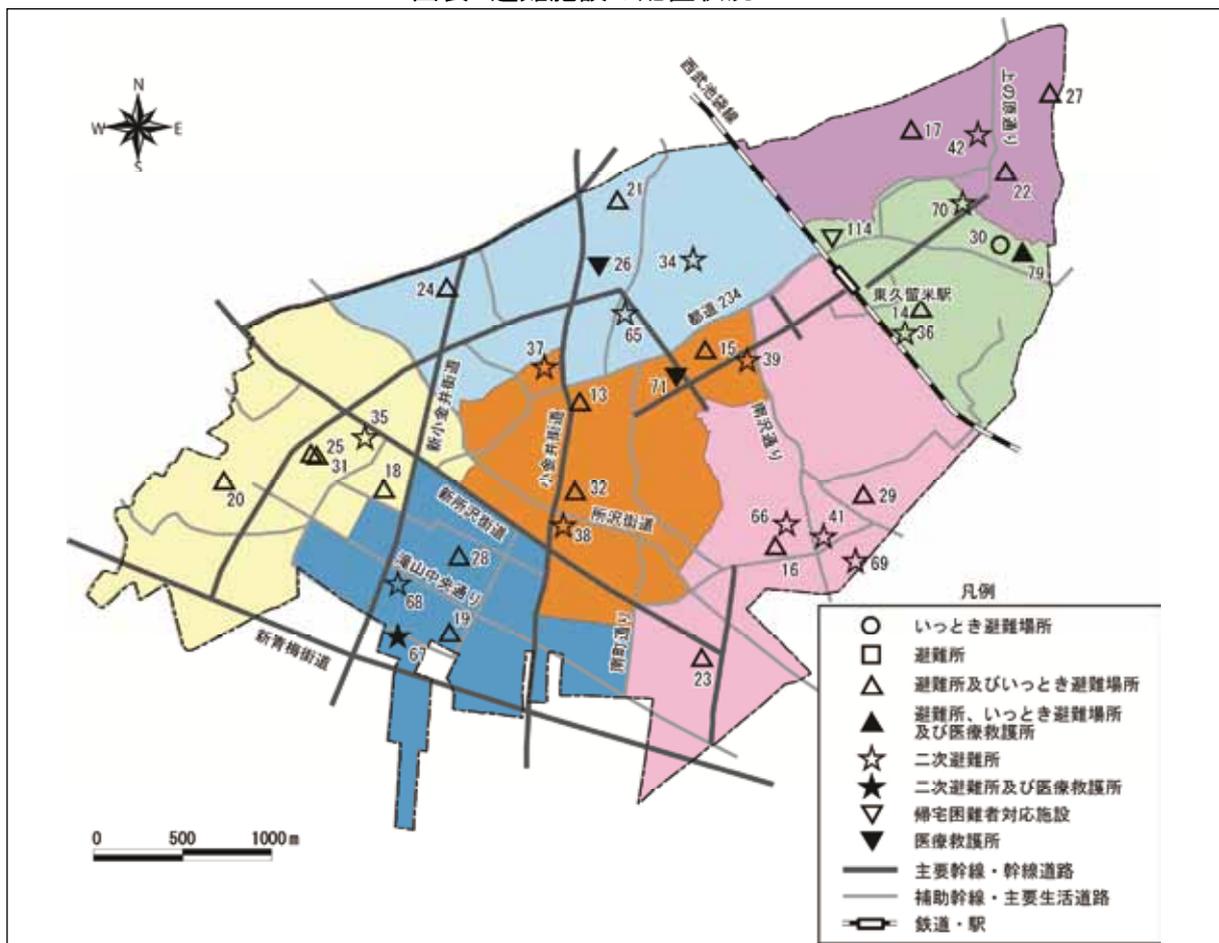
- 本市では、地震・台風・風水害等の災害が発生または発生の恐れがある場合、災害時の被害を最小限に食い止めるため、避難を必要とする住民を臨時に収容する避難施設をあらかじめ指定しています。

図表 避難施設の区分

区分	定義
いっとき避難場所	■ 震災等の火災時に、その輻射熱から逃れるための一時的な避難場所です
避難所	■ 震災等の災害時に避難するための避難所です
二次避難所	■ 災害発生時に避難所での生活が困難な高齢者、障害のある人、妊産婦などの災害時要援護者を受け入れるため、バリアフリー等に対応し、二次避難所としての機能を有している市内の福祉施設等を二次避難所として指定しています
帰宅困難者対応施設	■ 駅周辺の滞留者等被災した外出者を、帰宅が可能になるまで受け入れる施設です
医療救護所	■ 市が、市地域防災計画に基づいて、医療救護活動を実施する場所です

- 避難施設としては、震災時の火災から逃れ、待機する場所としての「いっとき避難場所」を市内32か所に、災害などで住宅が使えなくなってしまった際の「避難所」を市内24か所に指定しています。

図表 避難施設の配置状況



※避難施設として指定されている施設のうち、本白書で対象としている公共施設のみを掲載しています。

図表 避難施設として指定している公共施設一覧

中学校区名	施設No.	施設総称	小分類	避難施設の指定状況					所在地
				避難所	いっとき避難場所	二次避難所	帰宅困難者対応施設	医療救護所	
久留米中学校	21	小山小学校	小学校	■	■				小山5丁目5-4
	24	本村小学校	小学校	■	■				野火止3丁目5-1
	26	久留米中学校	中学校					■	幸町5丁目9-11
	34	さいわい保育園	保育園			■			幸町1丁目17-1
	65	さいわい福祉センター	総合支援センター			■			幸町3丁目9-28
東中学校	17	第六小学校	小学校	■	■				金山町1丁目17-1
	22	神宝小学校	小学校	■	■				神宝町1丁目6-7
	27	東中学校	中学校	■	■				上の原2丁目1-40
	42	上の原さくら保育園	保育園			■			上の原1丁目2-44
西中学校	19	第九小学校	小学校	■	■				滝山3丁目2-30
	28	西中学校	中学校	■	■				滝山2丁目3-23
	67	わくわく健康プラザ	市庁舎			■		■	滝山4丁目3-14
	68	西部地域センター	地域センター・市民プラザ			■			滝山4丁目1-10
南中学校	16	第五小学校	小学校	■	■				南沢4丁目6-1
	23	南町小学校	小学校	■	■				南町3丁目2-23
	29	南中学校	中学校	■	■				学園町2丁目1-23
	41	ひばり保育園	保育園			■			ひばりが丘団地8-10
	66	わかさ学園	児童通所訓練施設			■			南沢4丁目7-18
	69	南部地域センター	地域センター・市民プラザ			■			ひばりが丘団地185
大門中学校	14	第二小学校	小学校	■	■				新川町1丁目14-6
	30	大門中学校	中学校		■				大門町2丁目13-8
	36	しんかわ保育園	保育園			■			新川町1丁目1-12
	70	東部地域センター	地域センター・市民プラザ			■			大門町2丁目10-5
	79	スポーツセンター	総合体育館	■	■			■	大門町2丁目16-1
	114	コミュニティホール東本町	その他				■		東本町7-6
下里中学校	18	第七小学校	小学校	■	■				滝山7丁目26-30
	20	第十小学校	小学校	■	■				柳窪5丁目9-43
	25	下里小学校	小学校	■	■				下里3丁目11-25
	31	下里中学校	中学校	■	■				下里3丁目21-1
	35	はくさん保育園	保育園			■			下里3丁目2-23
中央中学校	13	第一小学校	小学校	■	■				中央町6丁目8-1
	15	第三小学校	小学校	■	■				中央町1丁目16-1
	32	中央中学校	中学校	■	■				中央町5丁目7-65
	37	はちまん保育園	保育園			■			八幡町2丁目14-22
	38	まえさわ保育園	保育園			■			前沢1丁目5-30
	39	ちゅうおう保育園	保育園			■			中央町1丁目2-4
	71	生涯学習センター	生涯学習センター					■	中央町2丁目6-23

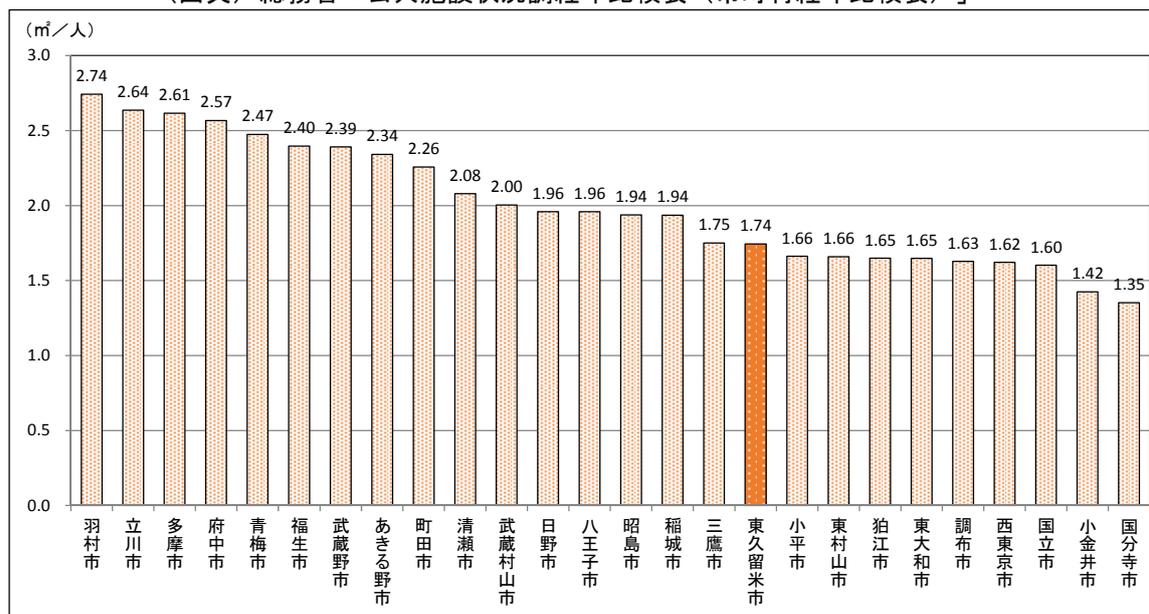
※避難施設として指定されている施設のうち、本白書で対象としている公共施設のみを掲載しており、高校や公園などは入れておりません。

4 多摩地域26市の公共施設の水準比較

□ 総務省の公共施設状況調に基づき、平成24年度末時点における多摩26市が保有する公共施設（建物）の人口1人あたり延床面積を比較すると、本市は1.74㎡/人、多摩地域26市中第17位となっています。総延床面積ベースでは、本市の普通財産は1,799㎡で多い方から14番目、行政財産は20万177㎡で多い方から15位となっています。

図表 多摩26市が保有する公共施設(建物)の人口1人あたり延床面積(平成24年度末時点)

(出典) 総務省「公共施設状況調経年比較表(市町村経年比較表)」



順位	市名	人口1人当たり建物面積 (㎡/人)	建物			人口 (人)
			合計 (㎡)	行政財産 (㎡)	普通財産 (㎡)	
1	羽村市	2.74	157,019	155,004	2,015	57,237
2	立川市	2.64	470,112	426,219	43,893	178,407
3	多摩市	2.61	381,022	366,267	14,755	145,719
4	府中市	2.57	646,564	642,280	4,284	251,858
5	青梅市	2.47	343,233	337,502	5,731	138,739
6	福生市	2.40	141,696	140,621	1,075	59,124
7	武蔵野市	2.39	331,983	325,280	6,703	138,868
8	あきる野市	2.34	191,885	187,164	4,721	81,952
9	町田市	2.26	960,623	950,308	10,315	425,762
10	清瀬市	2.08	154,019	154,019	—	74,063
11	武蔵村山市	2.00	144,479	144,479	1,601	72,101
12	日野市	1.96	350,082	337,551	12,531	178,731
13	八王子市	1.96	1,105,513	1,088,707	16,806	564,500
14	昭島市	1.94	219,235	219,235	—	113,166
15	稲城市	1.94	166,204	166,204	—	85,877
16	三鷹市	1.75	315,351	310,171	5,180	180,144
17	東久留米市	1.74	201,976	200,177	1,799	115,840
18	小平市	1.66	308,433	308,433	—	185,677
19	東村山市	1.66	253,575	253,575	—	152,863
20	狛江市	1.65	127,125	126,351	774	77,109
21	東大和市	1.65	139,752	139,752	437	84,841
22	調布市	1.63	363,049	359,303	3,746	223,163
23	西東京市	1.62	320,655	320,655	4,804	197,805
24	国立市	1.60	119,424	119,424	—	74,566
25	小金井市	1.42	165,317	165,317	—	116,050
26	国分寺市	1.35	159,426	158,422	1,004	118,035
—	市部平均	2.0	316,836.6	311,631.5	7,482.8	157,392.2